

平成 25 年度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳 監 第 7 1 号

平成26年8月25日

徳島市長 原 秀 樹 殿

徳島市監査委員	久米川	文	男
同	工藤	誠	介
同	武知	浩	之
同	齋藤	智	彦

平成25年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成25年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	39

第16款	財産収入	40
第17款	寄附金	41
第18款	繰入金	41
第19款	諸収入	42
第20款	市債	43
第21款	繰越金	44
2	歳出	45
(1)	歳出決算額の概要	45
(2)	款別歳出決算状況	51
第1款	議会費	51
第2款	総務費	51
第3款	民生費	52
第4款	衛生費	53
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	56
第8款	土木費	56
第9款	消防費	57
第10款	教育費	58
第11款	災害復旧費	59
第12款	公債費	60
第13款	予備費	60
Ⅲ	特別会計	63
1	国民健康保険事業	65
2	食肉センター事業	71
3	下水道事業	75
4	奨学事業	79
5	土地取得事業	82
6	住宅新築資金等貸付事業	85
7	介護保険事業	89
8	後期高齢者医療事業	95
9	職員給与等支払	99

IV 財産の状況	103
1 公有財産	104
2 物 品	104
3 債 権	105
4 基 金	105
基金運用状況審査意見	
第1 審査の対象	109
第2 審査の期間	109
第3 審査の方法	109
第4 審査の結果	109
1 土地取得基金	110
審査資料	113

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。そのため合計等で決算内容と相違する場合は調整した。
- 2 増減率，執行率，収入率は、上記四捨五入，調整後の数値を使用して計算した。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」，「0」	該当数値はあるが，単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	比較により減少したもの又は負数のもの

平成25年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成25年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月15日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め、説明聴取等を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は16億6,257万1千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より増加し4億6,774万8千円の黒字となった。また、当年度の単年度収支は8,224万4千円の黒字であり、単年度収支から財政調整基金への積み立て等を除く実質単年度収支は9,854万3千円の黒字となっている。

前年度は、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行ったものの、単年度収支も実質単年度収支も赤字となった。当年度においては、前年度を上回る財政調整基金の残高を確保し、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字に転じており、決算収支は若干好転している。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.9ポイント改善して90.8%となっているものの、この比率は今なお90%を超えるものであり、本市の財政構造は、依然硬直化した状態にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.806で、前年度より0.007ポイント上昇している。この指数は4年連続の低下から上昇に転じたものであるが、類似団体の前年度の平均値0.82よりは低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は0.9%で、前年度より0.2ポイント上昇しているが、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は927億1,316万6千円で、普通債の残高は減少しつつあるものの臨時財政対策債の増加により前年度末に比べて15億6,413万1千円増加している。特別会計と合わせると1,275億2,828万円となっている。引き続き、地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、これまでの国における経済政策の効果により、大都市などを中心に景気回復の動きが確かなものになりつつある中で、本市においては、依然として市税の減収傾向が続き、さらに、高齢化の進展などによる扶助費の増加など、厳しい状況下での財政運営となった。こうした状況にあって、「第2期行財政健全化計画」の最終年度であることから、目標達成に向けて、引き続き事務事業の見直しや経費の節減、施策の一層の選択と集中による実施など効率のかつ効果的な行財政運営に努められた。その結果、決算収支は前年度に比べると若干好転したものとなっている。これまでの行財政の健全化の取り組みにより人件費などの経常的な経費が減少するとともに、財政調整基金及び減債基金の残高が増加するなど、硬直化した財政構造の改善には一定の成果がみられるものの、義務的経費の歳出全体に占める割合は依然として高い比率で推移しており財政構造の本質的な改善までには至っていない。今後、歳入の根幹をなす市税収入の動向が不透明な状況の中であるが、新たに策定した「行財政力強化プラン2014」に基づき、将来を見据えた安定的・弾力的な財政構造への転換を進めるとともに、真に必要な施策の選択と集中を図り、本市を取り巻く様々な環境変化に柔軟に対応できる財政運営の実現に向けて、なお一層の努力を望むものである。

歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は929億7,862万3千円で、前年度に比べて12億1,843万7千円（1.3%）の増収となった。科目別にみると、増加したのは、臨時財政対策債等が増となった「市債」、子育て支援臨時特別対策事業費県補助金等が増となった「県支出金」、交付元の税金の増収により増となった「株式等譲渡所得割交付金」、地域の元気臨時交付金等が増となった「国庫支出金」などで、減少したのは、「地方交付税」、法人市民税や固定資産税が減となった「市税」、不動産売払収入が減となった「財産収入」などである。

当年度における自主財源の収入済額は468億7,468万4千円で、前年度に比べて2億6,924万3千円（0.6%）の減収となった。歳入総額の43.3%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は403億584万8千円で、前年度に比べて2億16万6千円（0.5%）の減収となっている。これを、所得税の税源移譲の影響により収入済額がピークとなった平成20年度と比べると33億9,203万4千円（7.8%）減少している。また、歳入総額に占める市税の収入済額の割合も、平成20年度に比べて8.6ポイント低下している。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて2億540万7千円（4.4%）減少し44億4,428万9千円となっているものの、依然多額であると言える。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は34億9,093万9千円で収入未済額全体の78.5%に当たり、次いで住宅使用料などの「使用料」は5億6,456万9千円で12.7%、その他に保護費返還金などの「雑入」が3億6,318万7千円で8.2%に当たっている。これらは前年度に比べて、市税が1億2,803万4千円（3.5%）、使用料が5,216万7千円（8.5%）、雑入が2,465万円（6.4%）それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて5,399万9千円（16.2%）減少して2億7,874万7千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の76.1%に当たる2億1,200万3千円で、前年度に比べて8,822万9千円（29.4%）減少し、「使用料」が111%に当たる3,081万円で、223万8千円（7.8%）増加し、「雑入」が11.9%に当たる3,324万3千円と皆増している。

市税をはじめとした自主財源を安定的に確保することは、自主的で弾力的な市政を推進するためには非常に重要である。しかし、歳入の根幹を成す市税収入の動向が不透明である状況の中、市税等の課税客体的確な把握や徴収率向上はもとより、既存の収入未済額を解消するとともに新たな収入未済額を発生させないことにより収入未済額と不納欠損額を縮減することが、収入を安定的に確保するための基本的かつ重要な課題となる。これまで本市では、納税しやすい環境整備として、銀行・郵便局などの口座振替制度の充実や休日納付窓口の開設、コンビニ収納の実施など、庁内関係各課による収納対策連絡会議における取組などにより収入未済額の縮減に向けて努力され、一定の成果を挙げているところである。また、当年度からは、軽自動車税に加え、市県民税及び固定資産税のコンビニ収納の拡大導入などにより納税者等の利便を図り、収入率の向上に努めている。

しかしながら、前年度に比べ減少したとはいえ、厳しい社会経済情勢を反映して収入未済額は多額となっていることから、今後においても、納税者等の利便性向上を図るとともに、早期の納税相談の実施など滞納を長期化させない適正な管理と、厳正かつ的確な滞納対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は913億1,605万2千円で、前年度に比べて9億6,490万4千円（1.1%）の増加となった。科目別にみると、増加したのは、街路整備事業費や市営住宅耐震改修事業費等が増となった「土木費」、介護給付費・訓練等給付費や私立保育所整備費補助等が増となった「民生費」、LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金等が増となった「商工費」、通信施設整備費等が増となった「消防費」、農地施設整備費等が増となった「農林水産業費」などである。減少したのは、長期債元金償還金等が減となった「公債費」、図書館移転拡充事業費等が減となった「教育費」、市民病院事業会計補助金や予防接種費等が減となった「衛生費」、シビックセンター改修事業費等が減となった「総務費」などである。

性質別でみると、扶助費が増となったものの人件費と公債費の減により「義務的経費」が減少している。一方、積立金や繰出金の増により「その他の経費」が増加し、補助事業費の増加に伴う普通建設事業費の増により「投資的経費」が増加している。これを構成比でみると、「義務的経費」が58.9%（前年度は60.2%）と低下し、「その他の経費」が31.2%（前年度は30.9%）、「投資的経費」が9.9%（前年度は8.9%）に上昇している。

当年度は「第2期行財政健全化計画」の最終年度であり、引き続き歳出全般にわたる事務事業の見直しを行うとともに、財源の重点化を図り、本市の将来を見据えた施策や喫緊の課題への対応に努めている。

本市においては、扶助費など義務的経費や繰出金が高い水準にあるほか、老朽化が進む公共施設の維持更新など必要性・緊急性の高い課題も多いことから、財政需要は今後ますます増大することが予測される。

今後においても、真に必要な施策を厳選し、財源の重点的・効率的な配分により、一層の財政運営の効率化に努められたい。また、事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果の観点から、適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は60億2,713万1千円で、前年度に比べて7億8,257万4千円（1.3%）増加となっている。一方、歳出総額は589億1,183万7千円で、前年度に比べて9億1,318万2千円（1.6%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は12億1,529万4千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は11億7,813万2千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億6,589万円の赤字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の6事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質収支が均衡している。

会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は85億1,554万7千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が29億8,725万3千円、下水道事業が24億7,583万4千円、国民健康保険事業が21億5,364万3千円、後期高齢者医療事業が6億3,875万円、食肉センター

事業が2億6,006万7千円である。

繰入金の総額は、前年度に比べて8,869万円（1.1%）増加し、一般会計における歳出総額の9.3%（前年度9.3%）を占めており、厳しい財政状況の中において一般会計には大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は25億5,290万2千円で、前年度に比べて1億105万1千円（3.8%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が21億7,376万1千円、介護保険事業が2億67万6千円、住宅新築資金等貸付事業が8,004万円、下水道事業が4,586万6千円、後期高齢者医療事業が4,220万8千円、奨学事業が43万1千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は7億1,953万9千円で、前年度に比べて2,459万3千円（3.3%）減少している。その内容は、国民健康保険料が6億5,681万2千円、介護保険料が4,938万円、後期高齢者医療保険料が908万1千円、下水道負担金が400万8千円などである。

収入未済額の縮減に向けての取組は、住民負担の公平性確保と、自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要である。今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性向上を図るとともに、早期の納付相談の実施など滞納を長期化させない適正な管理と、厳正かつ的確な滞納対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

【国民健康保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は5億9,045万5千円の黒字となっているものの、単年度収支は、5億8,939万7千円の赤字で前年度に比べて5億299万2千円（582.1%）増加している。この主な要因としては、歳出において、保険給付費が増加したこと、後期高齢者支援金及び介護納付金が国の見込む概算支援金及び概算納付金の増により増加したこと等によるものである。

一般被保険者の収納率は、前年度に比べて0.36ポイント上昇し、84.93%になったものの第2期行財政健全化計画の最終目標値である86%には届かなかった。また、保険料の収入未済額は21億7,158万6千円で前年度に比べて1億2,140万円（5.3%）、不納欠損額も6億5,681万2千円で前年度に比べて2,529万5千円（3.7%）それぞれ減少しているものの依然として多額である。

当事業の安定した運営を行っていくためにも、徴収体制の強化による収納率の向上や収入未済額、不納欠損額の縮減に引き続き努めるとともに、歳出の大部分を占める保険給付の適正化を図るため、特定健康審査の受診率や特定保健指導の実施率向上及びジェネリック医薬品の使用促進に積極的に取り組まれたい。

【食肉センター事業特別会計】

当年度は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画期間の最終年度にあたる。一般会計から通常の歳出に係る繰入金7,653万7千円に加えて累積赤字解消に係る繰入金1億8,353万円を受けた結果、当年度末において健全化法に基づく資金不足額及び実質収支の赤字は解消された。

しかしながら、今後においても収支差引不足額を補填するため一定額の繰入は必要であるうえ、施設の老朽化に伴って施設整備に係る市債残高が増加し、繰入額も増加に転じることが見込まれるなど、当事業会計は依然として厳しい経営状況が続くものと思われる。優先順位を付けて計画的かつ効果的な投資を行い、持続的な施設運営が行われるよう努力されたい。

また、当年度の処理頭数は、全体で前年度に比べて1,690頭（5.4%）減少し29,800頭となっている。近年、減少傾向が続いており、今後も厳しい状況が予想される。

こうした中、当年度においては、販路拡大への新たな取組みとして、マカオ及びタイ向けの輸出を可能とする施設の認定を受けた。今後は、今回認定を受けた国・地域への販路開拓を図るとともに、輸出相手国・地域のさらなる拡大についても検討するなど、処理頭数の減少に歯止めを掛けるため関係者が一丸となって努力されるよう望むものである。

【下水道事業特別会計】

当年度における実質収支は、前年度の赤字から転じて2,997万7千円の黒字となっている。また、単年度収支は1億1,506万円で5年ぶりに黒字に転じている。

このように当年度の決算収支は、4月から下水道使用料の増額改定（平均改定率20%）を実施したこともあり黒字決算となっているものの、これまでに実施した事業の当年度末の地方債残高は345億2,949万5千円と多額である。一方、本市の下水道普及率をみると、当年度30.8%と全国的に依然として低い位置にあり、その整備の促進を図るためには、今後も多くの投資が必要となる。さらには更新の必要な老朽管の増加も見込まれ、当事業の経営は厳しい状況が続くと推察される。これらのことから、建設事業の実施に当たっては計画的・効果的な整備に努め、維持管理においてはさらなる経費の削減を図り、効率的な事業経営に取り組まれたい。

また、財源の確保及び受益者負担の公平性を図るため、公共下水道接続助成金制度の利用促進等により早期の下水道接続を推進するとともに、負担金、使用料の収入未済額及び不納欠損額の縮減により一層努められるよう望むものである。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は535万9千円の黒字となっている。しかし、単年度収支は前年度に比べ264万7千円減少し428万2千円の赤字となるなど、3年連続の赤字となっており、翌年度への繰越金についても年々減少している。

また、貸付金の償還にかかる収入未済額は当年度末で43万1千円となり、奨学事業収入の調定額に占める割合は平成19年度に10%を越えて以来、当年度は25.6%と増加傾向に歯止めが掛からない状況である。

当会計の原資は貸付金の償還金であることから、滞納者の状況把握と適切な納付指導に注力し、収入未済額の縮減と新たな収入未済の発生防止に一層努められたい。

一方、貸付人員については前年度に比べて7人増加するなど、募集方法の改善が潜在するニーズの掘り起こしに繋がったことから、関係機関と連携を図りながら、積極的に制度周知に取り組まれない。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、決算規模は年々縮小している。当年度は貸付金元利収入が長期債の償還額を上回ったため一般会計からの繰り入れは行われておらず、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は8,004万円で、調定額に対する収入率は、現年度分は89.6%で前年度に比べて上昇しているものの、滞納繰越分は6.6%で低下している。今後においても収入未済額の解消に向け、なお一層の厳正な取り組みを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は4億3,934万9千円で、単年度収支は前年度に比べて45万7千円（3.3%）減少しているものの、1億3,360万9千円でともに黒字となっている。これは、歳出において保険給付費が「徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」で想定していた給付額より下回ったことなどによるものである。

保険料収入のうち、不納欠損額は4,938万円で前年度に比べて30万1千円（5.9%）減少したものの、収入未済額は2億56万円で前年度に比べて2,278万3千円（12.5%）増加しており、収入確保と被保険者間の公平性を図るためにも、収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて収納対策の強化に一層努力されたい。

当事業では、高齢化の進行に伴い、今後も介護サービス利用者数はさらに増加すると見込まれ、介護給付費の抑制は重要な課題のひとつである。要支援・要介護状態となることの予防やその進行防止のための、介護予防事業の推進に努められるよう望むものである。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、新たに保険料のコンビニ収納を導入するなど、被保険者の利便性向上に取り組んだものの、保険料調定額に対する収納率は97.8%となり、前年度に比べて0.2ポイント低下した。また、収入未済額は4,220万8千円となり、前年度に比べて84万8千円（2.0%）減少し、不納欠損額は908万1千円で前年度に比べて54万3千円（147.6%）増加している。

平成26年度から保険料率の増額改定が行われたことから、被保険者の負担増等により、今後の収納率の低下が懸念される。財源の確保と保険料負担の公平性を図るためにも、被保険者への保険料改定等に関する丁寧な説明を行ない、理解を求めるとともに、積極的な収納対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減により一層努められたい。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（114～115ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,531億 575万 4,042円
歳出総額	1,502億 2,788万 8,895円
歳入歳出差引額	28億 7,786万 5,147円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	92,978,623,271	91,316,052,164	1,662,571,107	
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,247,348,257	26,656,892,856	590,455,401
	食肉センター事業	324,267,120	324,267,120	0
	下水道事業	6,597,717,201	6,530,577,981	67,139,220
	奨学事業	22,218,799	16,860,030	5,358,769
	土地取得事業	1,012,169,245	1,012,169,245	0
	住宅新築資金等貸付事業	17,738,028	16,644,404	1,093,624
	介護保険事業	21,866,093,271	21,426,744,422	439,348,849
	後期高齢者医療事業	3,039,578,850	2,927,680,673	111,898,177
	小 計	60,127,130,771	58,911,836,731	1,215,294,040
合 計	153,105,754,042	150,227,888,895	2,877,865,147	
前年度の総計決算額	151,104,743,406	148,349,803,690	2,754,939,716	
前年度比較	増減額	2,001,010,636	1,878,085,205	122,925,431
	増減率	1.3	1.3	4.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,531億575万4千円で、前年度に比べて1.3%増加（前年度0.2%増加）し、歳出は1,502億2,788万9千円で、前年度に比べて1.3%増加（前年度0.3%増加）しており、歳入歳出差引額は28億7,786万5千円で、前年度に比べて4.5%増加（前年度8.0%減少）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（116～117ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまふ。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,445億 9,020万 8,108円
歳出純計決算額	1,417億 1,234万 2,961円
歳入歳出差引額	28億 7,786万 5,147円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	92,978,623,271	82,800,506,230	10,178,117,041	
特 別 会 計	国民健康保険事業	25,093,705,525	26,656,892,856	△ 1,563,187,331
	食肉センター事業	64,200,000	324,267,120	△ 260,067,120
	下水道事業	4,121,883,201	6,530,577,981	△ 2,408,694,780
	奨学事業	22,218,799	16,860,030	5,358,769
	土地取得事業	1,012,169,245	1,012,169,245	0
	住宅新築資金等貸付事業	17,738,028	16,644,404	1,093,624
	介護保険事業	18,878,840,771	21,426,744,422	△ 2,547,903,651
	後期高齢者医療事業	2,400,829,268	2,927,680,673	△ 526,851,405
	小 計	51,611,584,837	58,911,836,731	△ 7,300,251,894
合 計	144,590,208,108	141,712,342,961	2,877,865,147	
前年度の純計決算額	142,677,886,549	139,922,946,833	2,754,939,716	
前年度比較	増減額	1,912,321,559	1,789,396,128	122,925,431
	増減率	1.3	1.3	4.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,445億9,020万8千円，歳出純計決算額1,417億1,234万3千円は，総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額85億1,554万6千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて，歳入で1.3%，歳出で1.3%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は，次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 A	2,754,940	2,877,865	122,925	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源 B	1,025,414	1,231,985	206,571	20.1
継続費通次繰越額	226,776	327,374	100,598	44.4
繰越明許費繰越額	785,973	904,611	118,638	15.1
事故繰越し繰越額	12,665	0	△ 12,665	皆減
実 質 収 支 (A-B) C	1,729,526	1,645,880	△ 83,646	△ 4.8
単 年 度 収 支 D	△ 341,387	△ 83,646	257,741	75.5
積 立 金 E	21,316	16,299	△ 5,017	△ 23.5
繰上償還金 F	293	—	△ 293	皆減
積立金取崩し額 G	—	—	—	—
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	△ 319,778	△ 67,347	252,431	78.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは，歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で，現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は28億7,786万5千円で，前年度に比べて1億2,292万5千円(4.5%)増加している。

実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は16億4,588万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて8,364万6千円（4.8%）減少している。

単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は8,364万6千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて2億5,774万1千円（75.5%）減少している。

実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は繰上償還金及び財政調整基金の取崩しはなく、実質単年度収支は6,734万7千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて2億5,243万1千円（78.9%）減少している。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

21年度（IV-1：21都市）、22年度（IV-1：21都市）、23年度（IV-1：52都市）
24年度（IV-1：51都市）

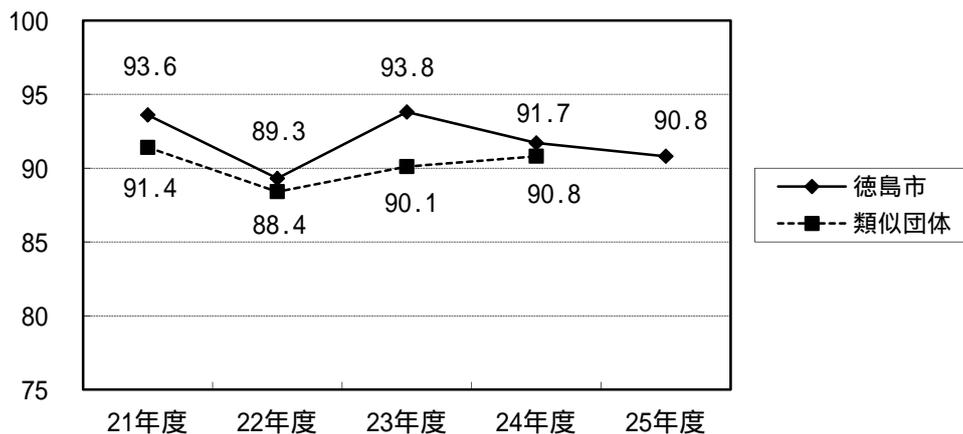
徳島市、釧路市、帯広市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、今治市、佐賀市、都城市、那覇市

経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は90.8%で、前年度に比べて0.9ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

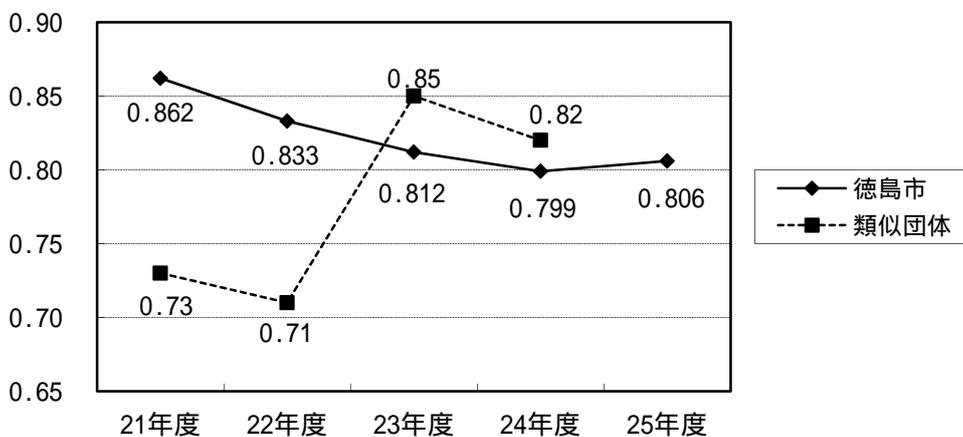


財政力指数

この指数は、 $\text{単年度財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$ の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.806で、前年度に比べて0.007ポイント上昇している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

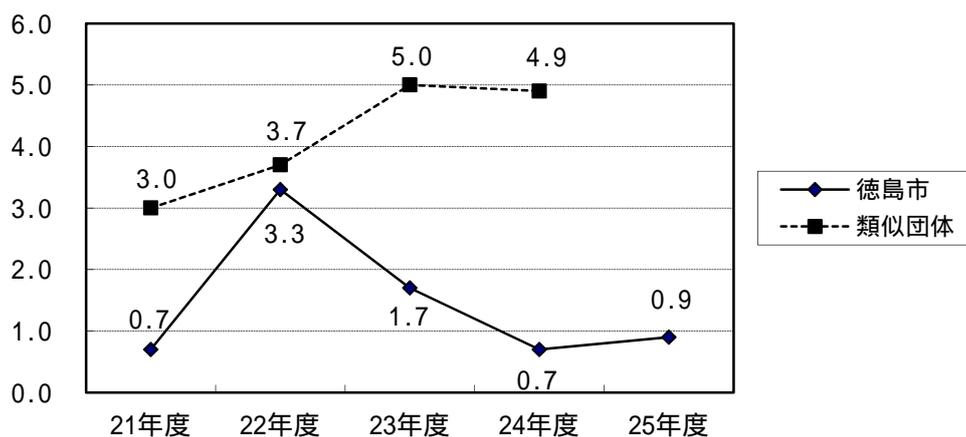


実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は0.9%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

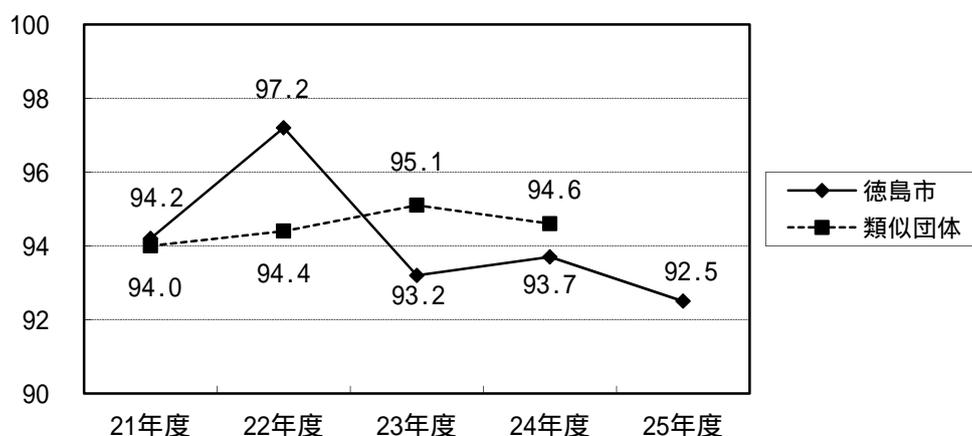


経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は92.5%で、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



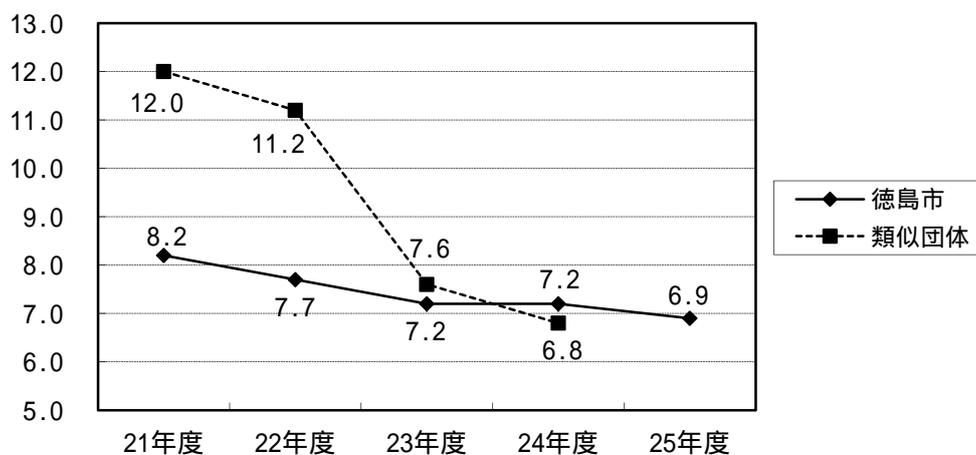
実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.9%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
			元金	利子	計	
普通債	52,147,153	4,124,200	5,249,251	812,909	6,062,160	51,022,102
土 木	30,700,139	2,298,400	3,256,570	503,196	3,759,766	29,741,969
農 林 水 産	2,990,138	353,300	319,026	37,039	356,065	3,026,412
教 育	9,783,134	649,400	569,465	156,275	725,740	9,863,069
公 営 住 宅	1,746,623	138,400	215,332	36,818	252,150	1,669,691
民 生	2,669,678	99,300	262,014	33,860	295,874	2,506,964
衛 生	2,388,105	238,000	339,259	20,930	360,189	2,286,846
消 防	764,187	121,000	77,710	11,071	88,781	807,477
そ の 他	1,105,149	224,400	209,875	13,720	223,595	1,119,674
災害復旧債	37,887	—	7,805	250	8,055	30,082
そ の 他	38,963,995	5,359,700	2,662,713	443,625	3,106,338	41,660,982
減税補てん債	3,654,157	—	755,689	45,478	801,167	2,898,468
臨時税収補てん債	597,363	—	114,766	11,375	126,141	482,597
臨時財政対策債	31,928,335	5,359,700	1,272,008	340,799	1,618,087	36,016,027
退職手当債	2,784,140	—	520,250	40,693	560,943	2,263,890
一般会計計	91,149,035	9,483,900	7,919,769	1,256,784	9,176,553	92,713,166
住宅新築資金等貸付事業	69,381	—	14,297	2,116	16,413	55,084
合 計	91,218,416	9,483,900	7,934,066	1,258,900	9,192,966	92,768,250

当年度末における地方債現在高は92億6,825万円で、前年度末に比べて15億4,983万4千円（1.7%）増加している。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	884,714	559,029	529,852	△ 29,177	△ 5.2
指定管理料	3,402,758	2,414,589	1,400,042	△ 1,014,547	△ 42.0
利子補給	3,381	3,782	2,785	△ 997	△ 26.4
施設取得 施設維持管理等	1,784,828	1,631,850	1,519,483	△ 112,367	△ 6.9
合 計	6,075,681	4,609,250	3,452,162	1,157,088	25.1

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における平成26年度以降支出予定額は34億5,216万2千円で、前年度末における平成25年度以降支出予定額に比べて1億5,708万8千円(25.1%)減少している。これは、公の施設の指定管理料において、平成26年度末で指定期間が満了となる施設が多数あることに伴い支出予定額が減少したこと等によるものである。

積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	3,811,319	4,332,635	4,548,934	216,299	5.0
減債基金	1,472,218	1,479,579	1,486,976	7,397	0.5
その他特定目的基金	2,329,148	2,164,961	2,445,459	280,498	13.0
合 計	7,612,685	7,977,175	8,481,369	504,194	6.3

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は84億8,136万9千円で、前年度末に比べて5億419万4千円(6.3%)増加している。これは、主に財政調整基金が2億1,629万9千円、LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金が1億6,925万7千円増加したこと等によるものである。

後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地方債現在高 A	90,990,903	91,218,416	92,768,250	1,549,834	1.7
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	6,075,681	4,609,250	3,452,162	△ 1,157,088	△ 25.1
積立金現在高 C	7,612,685	7,977,175	8,481,369	504,194	6.3
後年度にわたる財政負担額 D A + B - C	89,453,899 (347)	87,850,491 (341)	87,739,043 (341)	△ 111,448 (0)	△ 0.1

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成26年度以降にわたる財政負担額は87億3,904万3千円で、前年度末における平成25年度以降にわたる財政負担額に比べて1億1,144万8千円(0.1%)減少している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が1億5,708万8千円(25.1%)減少したことに加え、積立金現在高が5億419万4千円(6.3%)増加したこと等によるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地方債現在高 A	126,216,288	126,212,974	127,528,280	1,315,306	1.0
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	6,734,237	5,149,649	3,878,006	△ 1,271,643	△ 24.7
積立金現在高 C	12,606,540	13,025,225	13,577,864	552,639	4.2
後年度にわたる財政負担額 D A + B - C	120,343,985 (467)	118,337,398 (459)	117,828,422 (459)	△ 508,976 (0)	△ 0.4

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成26年度以降にわたる財政負担額は1,178億2,842万2千円で、前年度末における平成25年度以降にわたる財政負担額に比べて5億89万6千円(0.4%)減少している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が12億7,164万3千円(24.7%)減少したことに加え、積立金現在高が5億5,263万9千円(4.2%)増加したこと等によるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	929億 7,862万 3,271円
歳出総額	913億 1,605万 2,164円
歳入歳出差引額	16億 6,257万 1,107円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	91,760,186	92,978,623	1,218,437	1.3
歳出総額 B	90,351,148	91,316,052	964,904	1.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,409,038	1,662,571	253,533	18.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,023,534	1,194,823	171,289	16.7
継続費通次繰越額	226,776	327,374	100,598	44.4
繰越明許費繰越額	784,093	867,449	83,356	10.6
事故繰越し繰越額	12,665	—	△ 12,665	皆減
実質収支 (C-D) E	385,504	467,748	82,244	21.3
単年度収支 F	△ 509,404	82,244	591,648	116.1
積立金 G	21,316	16,299	△ 5,017	△ 23.5
繰上償還金 H	150	—	△ 150	皆減
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 487,938	98,543	586,481	120.2

歳入歳出差引額は16億6,257万1千円で、前年度に比べて2億5,353万3千円（18.0%）増加している。実質収支は4億6,774万8千円の黒字で、前年度に比べて8,224万4千円（21.3%）増加している。単年度収支は8,224万4千円の黒字で、繰上償還金及び積立金の取崩しはなく、実質単年度収支は、前年度に比べて5億8,648万1千円（120.2%）増加し、赤字から9,854万3千円の黒字に転じている。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
98,621,105	97,701,659	92,978,623	278,747	4,444,289	94.3	95.2

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況(款別)

(単位：千円・%)

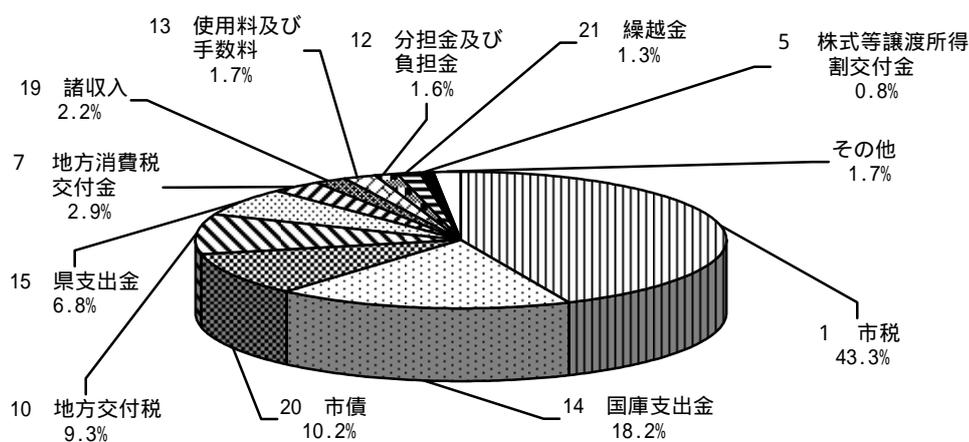
区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	40,507,464	40,305,848	201,616	0.5
2 地 方 譲 与 税	676,720	644,605	32,115	4.7
3 利 子 割 交 付 金	133,230	116,204	17,026	12.8
4 配 当 割 交 付 金	138,473	257,032	118,559	85.6
5 株式等譲渡所得割交付金	254,039	795,915	541,876	213.3
6 ゴルフ場利用税交付金	40,482	39,211	1,271	3.1
7 地方消費税交付金	2,715,422	2,666,150	49,272	1.8
8 自動車取得税交付金	139,923	130,244	9,679	6.9
9 地方特例交付金	95,113	95,816	703	0.7
10 地方交付税	9,295,312	8,601,706	693,606	7.5
11 交通安全対策特別交付金	70,644	69,067	1,577	2.2
12 分担金及び負担金	1,389,909	1,424,810	34,901	2.5
13 使用料及び手数料	1,579,001	1,579,898	897	0.1
14 国庫支出金	16,706,237	16,905,150	198,913	1.2
15 県 支 出 金	5,675,764	6,298,939	623,175	11.0
16 財 産 収 入	218,453	84,060	134,393	61.5
17 寄 附 金	15,756	107,690	91,934	583.5
18 繰 入 金	183,515	128,638	54,877	29.9
19 諸 収 入	1,953,071	2,034,702	81,631	4.2
20 市 債	8,674,900	9,483,900	809,000	9.3
21 繰 越 金	1,296,758	1,209,038	87,720	6.8
歳 入 合 計	91,760,186	92,978,623	1,218,437	1.3

歳入決算額929億7,862万3千円は、前年度に比べて12億1,843万7千円（1.3%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

市債	809,000 千円	(9.3)
県支出金	623,175 千円	(11.0)
株式等譲渡所得割交付金	541,876 千円	(213.3)
地方交付税	693,606 千円	(7.5)
市税	201,616 千円	(0.5)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	300,232	90.2	212,003	76.1	88,229	29.4
12 分担金及び負担金	3,942	1.2	2,691	0.9	1,251	31.7
13 使用料及び手数料	28,572	8.6	30,810	11.1	2,238	7.8
19 諸 収 入	-	-	33,243	11.9	33,243	皆増
合 計	332,746	100.0	278,747	100.0	53,999	16.2

不納欠損額2億7,874万7千円は、前年度に比べて全体で5,399万9千円（16.2%）減少している。不納欠損額的主要なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

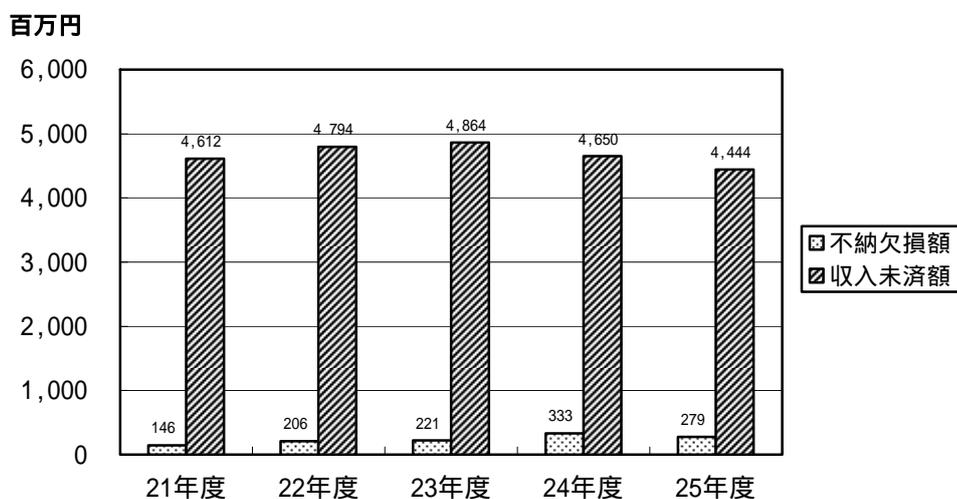
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	3,618,973	77.8	3,490,939	78.5	128,034	3.5
12 分担金及び負担金	26,150	0.6	25,594	0.6	556	2.1
13 使用料及び手数料	616,736	13.3	564,569	12.7	52,167	8.5
19 諸 収 入	387,837	8.3	363,187	8.2	24,650	6.4
合 計	4,649,696	100.0	4,444,289	100.0	205,407	4.4

収入未済額44億4,428万9千円は、前年度に比べて全体で2億540万7千円(4.4%)減少している。これは、市税の収入未済額が1億2,803万4千円(3.5%)、使用料及び手数料の収入未済額が5,216万7千円(8.5%)減少したことなどによるものである。

最近5か年間ににおける不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表(120～121ページ)参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	47,143,927	51.4	46,874,684	50.4	269,243	0.6
依 存 財 源	44,616,259	48.6	46,103,939	49.6	1,487,680	3.3
合 計	91,760,186	100.0	92,978,623	100.0	1,218,437	1.3

当年度の自主財源は、寄附金、諸収入等が増収となったものの、市税、財産収入等が減収となったことにより、前年度に比べて2億6,924万3千円(0.6%)減少している。一方、依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金等が減収となったものの、市債、県支出金、株式等譲渡所得割交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて14億8,768万円(3.3%)増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が1.0ポイント低下し50.4%、依存財源の割合が1.0ポイント上昇し49.6%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表(122～123ページ)参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	59,016,421	64.3	59,081,498	63.5	65,077	0.1
特 定 財 源	32,743,765	35.7	33,897,125	36.5	1,153,360	3.5
合 計	91,760,186	100.0	92,978,623	100.0	1,218,437	1.3

当年度の一般財源は、地方交付税、市税等が増収となったものの、株式等譲渡所得割交付金、市債(臨時財政対策債等)等が増収となったことにより、前年度に比べて6,507万7千円(0.1%)増加している。一方、特定財源は、財産収入、繰越金等が減収となったものの、県支出金、市債(臨時財政対策債等を除く)等が増収となったことにより、前年度に比べて11億5,336万円(3.5%)増加している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が0.8ポイント低下し63.5%、特定財源の割合が0.8ポイント上昇し36.5%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料 : 第 6 表 (1 2 4 ~ 1 2 9 ページ) 参照]

第 1 款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 8 表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位 : 千円 ・ %)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B
39,955,386	44,008,790	40,305,848	212,003	3,490,939	100.9	91.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 9 表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,435,829	18,353,669	82,160	0.4
個 人	12,863,214	13,122,332	259,118	2.0
法 人	5,572,615	5,231,337	341,278	6.1
固 定 資 産 税	16,960,860	16,694,511	266,349	1.6
固 定 資 産 税	16,809,394	16,549,704	259,690	1.5
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	151,466	144,807	6,659	4.4
軽 自 動 車 税	543,301	561,562	18,261	3.4
た ば こ 税	1,852,797	2,044,954	192,157	10.4
都 市 計 画 税	2,714,677	2,650,599	64,078	2.4
特 別 土 地 保 有 税	-	553	553	皆増
合 計	40,507,464	40,305,848	201,616	0.5

収入済額403億584万8千円は、前年度に比べて2億161万6千円（0.5%）減少している。

調定額に対する収入率は、23年度91.1%、24年度91.2%、25年度91.6%（現年度分98.1%、滞納繰越分18.8%）となっており、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比 : %)

固定資産税	16,549,704 千円 (41.1)
個人市民税	13,122,332 千円 (32.6)
法人市民税	5,231,337 千円 (13.0)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区	分	24年度		25年度		前年度比較	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による 不納欠損処分	市民税	39,110	3,240	52,727	3,972	13,617	732
	個人	35,060	3,188	47,279	3,905	12,219	717
	法人	4,050	52	5,448	67	1,398	15
	固定資産税	24,083	1,464	38,001	1,803	13,918	339
	軽自動車税	6,301	1,679	6,924	1,783	623	104
	都市計画税	4,010	244	6,259	298	2,249	54
	小計	73,504	6,627	103,911	7,856	30,407	1,229
地方税法 第15条の7 B 滞納処分 執行停止による 不納欠損処分	市民税	32,353	1,216	21,309	847	11,044	369
	個人	21,786	1,160	19,057	823	2,729	337
	法人	10,567	56	2,252	24	8,315	32
	固定資産税	165,587	2,705	74,038	1,433	91,549	1,272
	軽自動車税	1,435	341	602	167	833	174
	都市計画税	27,353	452	12,143	241	15,210	211
	小計	226,728	4,714	108,092	2,688	118,636	2,026
不納欠損処分 A + B	市民税	71,463	4,456	74,036	4,819	2,573	363
	個人	56,846	4,348	66,336	4,728	9,490	380
	法人	14,617	108	7,700	91	6,917	17
	固定資産税	189,670	4,169	112,039	3,236	77,631	933
	軽自動車税	7,736	2,020	7,526	1,950	210	70
	都市計画税	31,363	696	18,402	539	12,961	157
	合計	300,232	11,341	212,003	10,544	88,229	797

不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額2億1,200万3千円は、前年度に比べて8,822万9千円(29.4%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.48%で、前年度(0.68%)に比べて0.2ポイント低下している。

[主な不納欠損額](額の多い順。構成比：%)

固定資産税	112,039千円 (52.8)
個人市民税	66,336千円 (31.3)
都市計画税	18,402千円 (8.7)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	1,054,418	59,163	1,011,202	57,301	43,216	1,862
個 人	890,225	58,154	849,557	56,281	40,668	1,873
法 人	164,193	1,009	161,645	1,020	2,548	11
固 定 資 産 税	2,104,321	48,288	2,044,118	47,670	60,203	618
軽 自 動 車 税	64,229	15,693	61,251	14,888	2,978	805
都 市 計 画 税	396,005	9,023	374,368	8,666	21,637	357
合 計	3,618,973	132,167	3,490,939	128,525	128,034	3,642

収入未済額34億9,093万9千円は、前年度に比べて1億2,803万4千円(3.5%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は7.93%で、前年度(8.15%)に比べて0.22ポイント低下している。

[主な収入未済額](額の多い順。構成比：%)

固定資産税	2,044,118 千円 (58.6)
個人市民税	849,557 千円 (24.3)
都市計画税	374,368 千円 (10.7)

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
656,800	644,605	644,605	98.1	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	200,831	196,495	4,336	2.2
自動車重量譲与税	474,445	446,653	27,792	5.9
特別とん譲与税	1,443	1,457	14	1.0
地方道路譲与税	1	0	1	皆減
合 計	676,720	644,605	32,115	4.7

収入済額6億4,460万5千円は、前年度に比べて3,211万5千円(4.7%)減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	158,000	133,230	133,230	84.3	100.0
25 年 度	112,000	116,204	116,204	103.8	100.0
比 較	増 減 額	46,000	17,026	-	-
	増 減 率	29.1	12.8	-	-

収入済額1億1,620万4千円は、前年度に比べて1,702万6千円(12.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	142,000	138,473	138,473	97.5	100.0
25 年 度	257,000	257,032	257,032	100.0	100.0
比 較	増 減 額	115,000	118,559	-	-
	増 減 率	81.0	85.6	-	-

収入済額2億5,703万2千円は、前年度に比べて1億1,855万9千円(85.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	254,000	254,039	254,039	100.0	100.0
25 年 度	795,000	795,915	795,915	100.1	100.0
比 較	増 減 額	541,000	541,876	-	-
	増 減 率	213.0	213.3	-	-

収入済額7億9,591万5千円は、前年度に比べて5億4,187万6千円(213.3%)増加している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	39,000	40,482	40,482	103.8	100.0
25 年 度	43,000	39,211	39,211	91.2	100.0
比 較	増 減 額	4,000	1,271	-	-
	増 減 率	10.3	3.1	-	-

収入済額3,921万1千円は、前年度に比べて127万1千円(3.1%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	2,873,000	2,715,422	2,715,422	94.5	100.0
25 年 度	2,824,000	2,666,150	2,666,150	94.4	100.0
比 較	増 減 額	49,000	49,272	-	-
	増 減 率	1.7	1.8	-	-

収入済額26億6,615万円は、前年度に比べて4,927万2千円(1.8%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	168,000	139,923	139,923	83.3	100.0
25 年 度	125,000	130,244	130,244	104.2	100.0
比 較	増 減 額	43,000	9,679	-	-
	増 減 率	25.6	6.9	-	-

収入済額1億3,024万4千円は、前年度に比べて967万9千円(6.9%)減少している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	93,000	95,113	95,113	102.3	100.0
25 年 度	93,000	95,816	95,816	103.0	100.0
比 較	増 減 額	0	703	-	-
	増 減 率	-	0.7	0.7	-

収入済額9,581万6千円は、前年度に比べて70万3千円(0.7%)増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	9,294,000	9,295,312	9,295,312	100.0	100.0
25 年 度	8,293,665	8,601,706	8,601,706	103.7	100.0
比 較	増 減 額	1,000,335	693,606	-	-
	増 減 率	10.8	7.5	7.5	-

収入済額86億170万6千円は、前年度に比べて6億9,360万6千円(7.5%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24年度	73,000	70,644	70,644	96.8	100.0
25年度	72,000	69,067	69,067	95.9	100.0
比 較	増減額	1,000	1,577	-	-
	増減率	1.4	2.2	-	-

収入済額6,906万7千円は、前年度に比べて157万7千円(2.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B
24年度	1,350,089	1,420,001	1,389,909	3,942	26,150	102.9	97.9
25年度	1,420,384	1,453,095	1,424,810	2,691	25,594	100.3	98.1
比 較	増減額	70,295	34,901	1,251	556	-	-
	増減率	5.2	2.3	2.5	31.7	2.1	-

ア 収入済額

収入済額14億2,481万円はすべて負担金で、前年度に比べて3,490万1千円(2.5%)増加している。調定額に対する収入率は、23年度97.8%、24年度97.9%、25年度98.1%となっており、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金)

39,819 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,942	30	2,691	24	1,251	31.7	6

不納欠損額269万1千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて125万1千円(31.7%)減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	2,489 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	202 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	26,150	221	25,594	213	556	2.1	8

収入未済額2,559万4千円は、前年度に比べて55万6千円(2.1%)減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	20,517 千円
	(助産施設運営費負担金)	80 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	2,843 千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	2,154 千円

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,616,782	2,175,277	1,579,898	30,810	564,569	97.7	72.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	1,030,077	1,011,249	18,828	1.8
手 数 料	548,924	568,649	19,725	3.6
合 計	1,579,001	1,579,898	897	0.1

収入済額15億7,989万8千円は、前年度に比べて89万7千円(0.1%)増加している。調定額に対する収入率は、23年度68.1%、24年度71.0%、25年度72.6%となっており、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	10,528千円
土木手数料	建築確認申請等手数料	4,758千円
総務使用料	庁舎等使用料	6,206千円
教育使用料	幼稚園使用料	3,930千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	24年度		25年度		前年度比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	件数
使 用 料	28,572	288	30,810	295	2,238	7.8	7

不納欠損額3,081万円は、前年度に比べて223万8千円（7.8%）増加している。この不納欠損額はすべて住宅使用料で、理由別にみると、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが1,790万2千円（157件）、同法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが1,290万8千円（138件）となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

（単位：千円・件・%）

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	616,736	1,562	564,569	1,569	52,167	8.5	7

使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額5億6,456万9千円は、前年度に比べて5,216万7千円（8.5%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が5,217万9千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、5億6,451万7千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、23年度44.5%、24年度48.4%、25年度50.4%となっており、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	564,517 千円
	河川使用料	39 千円
	都市計画使用料（公園使用料）	13 千円

第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

（単位：千円・%）

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
17,858,561	16,905,150	16,905,150	94.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	15,034,012	14,780,429	253,583	1.7
国庫補助金	1,571,658	2,026,713	455,055	29.0
国庫委託金	100,567	98,008	2,559	2.5
合 計	16,706,237	16,905,150	198,913	1.2

収入済額169億515万円は、前年度に比べて1億9,891万3千円(1.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	315,817千円
民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	194,461千円
	生活保護費国庫負担金	339,633千円
教育費国庫補助金	中学校費国庫補助金	171,655千円
	社会教育費国庫補助金	158,061千円

第15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
7,373,296	6,298,939	6,298,939	85.4	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	3,715,416	3,826,905	111,489	3.0
県補助金	1,552,532	2,076,019	523,487	33.7
県委託金	407,816	396,015	11,801	2.9
合 計	5,675,764	6,298,939	623,175	11.0

収入済額62億9,893万9千円は,前年度に比べて6億2,317万5千円(11.0%)増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県補助金	児童福祉費県補助金	559,567 千円
民生費県負担金	社会福祉費県負担金	111,868 千円
商工費県補助金	商工費県補助金	29,623 千円
衛生費県補助金	保健衛生費県補助金	121,686 千円

第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は,次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
76,822	84,060	84,060	109.4	100.0

また,項別収入済額の決算状況は,次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	75,703	68,887	6,816	9.0
財産売払収入	142,750	15,173	127,577	89.4
合計	218,453	84,060	134,393	61.5

収入済額8,406万円は,前年度に比べて1億3,439万3千円(61.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	128,877 千円
財産運用収入	利子及び配当金	5,049 千円
	財産貸付収入	1,767 千円

第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	19,881	15,756	15,756	79.3	100.0
25 年 度	107,650	107,690	107,690	100.0	100.0
比 較	増 減 額	87,769	91,934	-	-
	増 減 率	441.5	583.5	-	-

収入済額1億769万円は、前年度に比べて9,193万4千円（583.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工寄附金	90,000 千円
土木寄附金	1,902 千円

第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	1,554,598	183,515	183,515	11.8	100.0
25 年 度	1,661,332	128,638	128,638	7.7	100.0
比 較	増 減 額	106,734	54,877	-	-
	増 減 率	6.9	29.9	-	-

収入済額1億2,863万8千円は、前年度に比べて5,487万7千円（29.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

市民福祉基金繰入金	1,921 千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	56,673 千円

第19款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,969,890	2,431,132	2,034,702	33,243	363,187	103.3	83.7

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	72,215	70,572	1,643	2.3
預 金 利 子	14,185	14,122	63	0.4
貸付金元利収入	1,052,173	1,025,777	26,396	2.5
受託事業収入	60,508	64,169	3,661	6.1
雑 入	753,990	860,062	106,072	14.1
合 計	1,953,071	2,034,702	81,631	4.2

収入済額20億3,470万2千円は、前年度に比べて8,163万1千円(4.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	108,950 千円
貸付金元利収入	他会計貸付金元利収入	47,500 千円
	団体貸付金元利収入	63,573 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	-	-	33,243	38	33,243	皆増	38

不納欠損額3,324万3千円は、生活保護費及び児童扶養手当の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて皆増となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	387,837	743	363,187	758	24,650	6.4	15

収入未済額3億6,318万7千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当、介護給付費等及び工事請負代金等の返還金、徳島市特別養護老人ホーム自己負担金及び遊園地水道料が未収となったものであり、前年度に比べて2,465万円(6.4%)減少している。

第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	11,684,600	8,674,900	8,674,900	74.2	100.0
25 年 度	12,100,500	9,483,900	9,483,900	78.4	100.0
比 較	増 減 額	415,900	809,000	-	-
	増 減 率	3.6	9.3	9.3	-

収入済額94億8,390万円は、前年度に比べて8億900万円(9.3%)増加している。

[主な対前年度増減額]

土木債	667,400 千円
臨時財政対策債	410,100 千円
農林水産業債	119,800 千円
民生債	213,400 千円
総務債	70,200 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、927億1,316万6千円となっている。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
24 年 度	1,296,757	1,296,758	1,296,758	100.0	100.0
25 年 度	1,209,037	1,209,038	1,209,038	100.0	100.0
比 較	増 減 額	87,720	87,720	-	-
	増 減 率	6.8	6.8	-	-

収入済額12億903万8千円は、前年度に比べて8,772万円(6.8%)減少している。なお、収入済額のうち、10億2,353万4千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は1億8,550万4千円となっている。

2 歳 出

歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第44表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
98,621,105	91,316,052	4,489,466	2,815,587	92.6

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第45表及び第46表のとおりである。

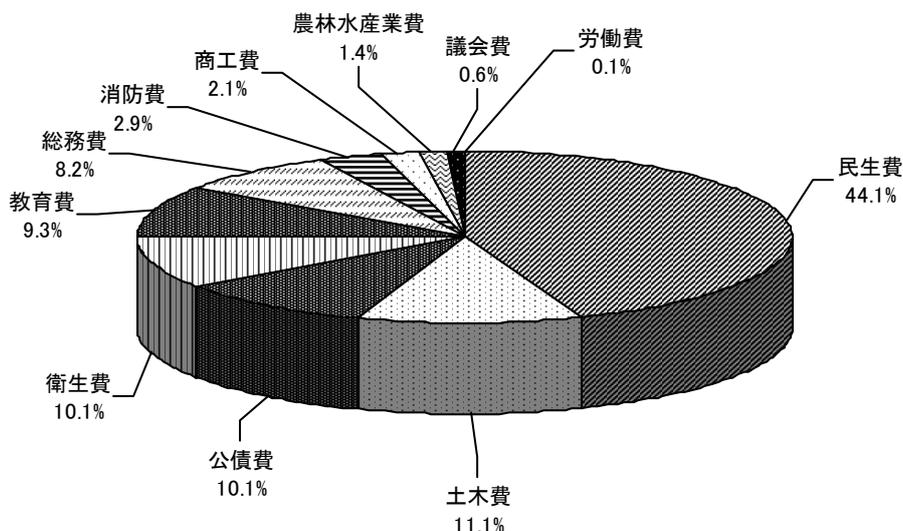
第45表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	620,167	587,617	△ 32,550	△ 5.2
2 総 務 費	7,634,366	7,494,099	△ 140,267	△ 1.8
3 民 生 費	39,355,479	40,274,003	918,524	2.3
4 衛 生 費	9,504,614	9,221,974	△ 282,640	△ 3.0
5 労 働 費	62,521	74,973	12,452	19.9
6 農 林 水 産 業 費	1,078,828	1,263,178	184,350	17.1
7 商 工 費	1,688,445	1,918,281	229,836	13.6
8 土 木 費	9,070,351	10,102,722	1,032,371	11.4
9 消 防 費	2,457,218	2,645,913	188,695	7.7
10 教 育 費	8,981,961	8,507,724	△ 474,237	△ 5.3
11 災 害 復 旧 費	58,941	—	△ 58,941	皆減
12 公 債 費	9,838,257	9,225,568	△ 612,689	△ 6.2
合 計	90,351,148	91,316,052	964,904	1.1

支出済額913億1,605万2千円は、前年度に比べて9億6,490万4千円（1.1%）増加している。予算現額に対する割合は92.6%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第46表 性質別歳出決算額の状況

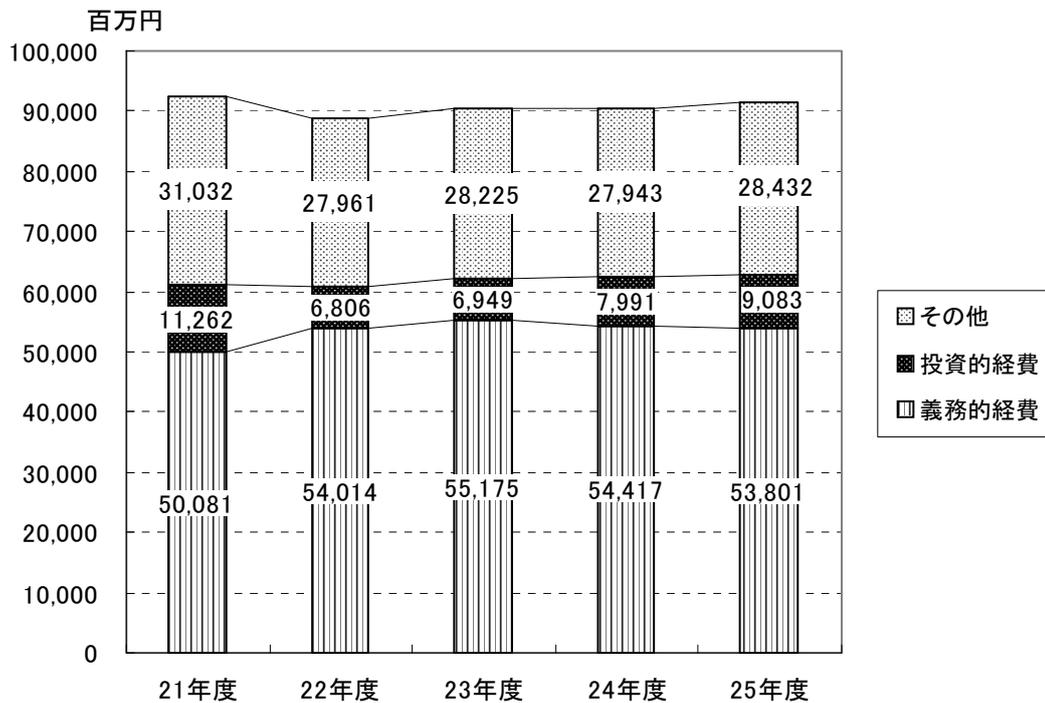
(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	18,405,552	20.4	17,866,919	19.6	△ 538,633	△ 0.8
	扶 助 費	26,173,762	28.9	26,709,203	29.2	535,441	0.3
	公 債 費	9,837,891	10.9	9,225,435	10.1	△ 612,456	△ 0.8
	小 計	54,417,205	60.2	53,801,557	58.9	615,648	1.3
投 資 的 経 費	普 通 補 助 事 業 費	2,875,724	3.2	4,087,435	4.4	1,211,711	1.2
	単 独 事 業 費	4,733,990	5.2	4,597,453	5.0	△ 136,537	△ 0.2
	建 設 費	265,844	0.3	343,629	0.4	77,785	0.1
	事 業 費	56,599	0.1	54,373	0.1	△ 2,226	0.0
	計	7,932,157	8.8	9,082,890	9.9	1,150,733	1.1
	災 害 復 旧 事 業 費	58,941	0.1	—	—	△ 58,941	△ 0.1
小 計	7,991,098	8.9	9,082,890	9.9	1,091,792	1.0	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,587,888	10.6	9,641,390	10.6	53,502	0.0
	維 持 補 修 費	1,331,696	1.5	1,365,869	1.5	34,173	0.0
	補 助 費 等	7,612,570	8.4	7,499,022	8.2	△ 113,548	△ 0.2
	積 立 金	48,005	0.1	432,832	0.5	384,827	0.4
	出 資 金	39,320	0.0	52,671	0.1	13,351	0.1
	貸 付 金	896,509	1.0	924,274	1.0	27,765	0.0
	繰 出 金	8,426,857	9.3	8,515,547	9.3	88,690	0.0
小 計	27,942,845	30.9	28,431,605	31.2	488,760	0.3	
合 計	90,351,148	100.0	91,316,052	100.0	964,904	-	

- ・ 義務的経費

義務的経費53億155万7千円は、前年度に比べて6億1,564万8千円（1.1%）減少している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は58.9%で、前年度に比べて1.3ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第47表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区分	人件費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
21年度	19,691,502	41,141,681	92,374,586	47.9	21.3
22年度	19,030,810	41,736,197	88,781,285	45.6	21.4
23年度	19,673,259	40,664,660	90,349,381	48.4	21.8
24年度	18,405,552	40,507,464	90,351,148	45.4	20.4
25年度	17,866,919	40,305,848	91,316,052	44.3	19.6

市税収入済額に対する人件費の割合は44.3%で、前年度に比べて1.1ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.6%で、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費90億8,289万円は、前年度に比べて10億9,179万2千円（137%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は9.9%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費284億3,160万5千円は、前年度に比べて4億8,876万円（1.7%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は31.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（136～139ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第48表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度		25年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
2 総務費	213,270	5.6	70,964	1.6	△ 142,306	△ 66.7
3 民生費	596,608	15.6	820,458	18.3	223,850	37.5
4 衛生費	73,925	1.9	293,885	6.5	219,960	297.5
6 農林水産業費	211,389	5.5	124,270	2.8	△ 87,119	△ 41.2
8 土木費	2,152,075	56.3	1,997,389	44.5	△ 154,686	△ 7.2
9 消防費	25,544	0.7	379,131	8.4	353,587	1,384.2
10 教育費	551,784	14.4	803,369	17.9	251,585	45.6
合 計	3,824,595	100.0	4,489,466	100.0	664,871	17.4

翌年度繰越額の総額44億8,946万6千円は、前年度に比べて6億6,487万1千円（17.4%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの14億8,461万2千円、繰越明許費に係るもの30億485万4千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第49表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	46,496	1.5	52,672	1.9	6,176	13.3
2 総 務 費	326,391	10.5	338,237	12.0	11,846	3.6
3 民 生 費	940,890	30.2	918,894	32.6	△ 21,996	△ 2.3
4 衛 生 費	441,546	14.2	364,380	12.9	△ 77,166	△ 17.5
5 労 働 費	514	0.0	8,498	0.3	7,984	1,553.3
6 農林水産業費	60,867	1.9	48,124	1.7	△ 12,743	△ 20.9
7 商 工 費	78,116	2.5	94,520	3.3	16,404	21.0
8 土 木 費	493,270	15.9	494,694	17.6	1,424	0.3
9 消 防 費	106,088	3.4	66,721	2.4	△ 39,367	△ 37.1
10 教 育 費	524,443	16.9	351,714	12.5	△ 172,729	△ 32.9
11 災 害 復 旧 費	39,197	1.3	30,000	1.1	△ 9,197	△ 23.5
12 公 債 費	2,207	0.1	3,140	0.1	933	42.3
13 予 備 費	50,000	1.6	43,993	1.6	△ 6,007	△ 12.0
合 計	3,110,025	100.0	2,815,587	100.0	294,438	9.5

不用額の総額28億1,558万7千円は、前年度に比べて2億9,443万8千円（9.5%）減少している。予算現額に対する割合は2.9%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	918,894千円（32.6）
② 土木費	494,694千円（17.6）
③ 衛生費	364,380千円（12.9）
④ 教育費	351,714千円（12.5）
⑤ 総務費	338,237千円（12.0）

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

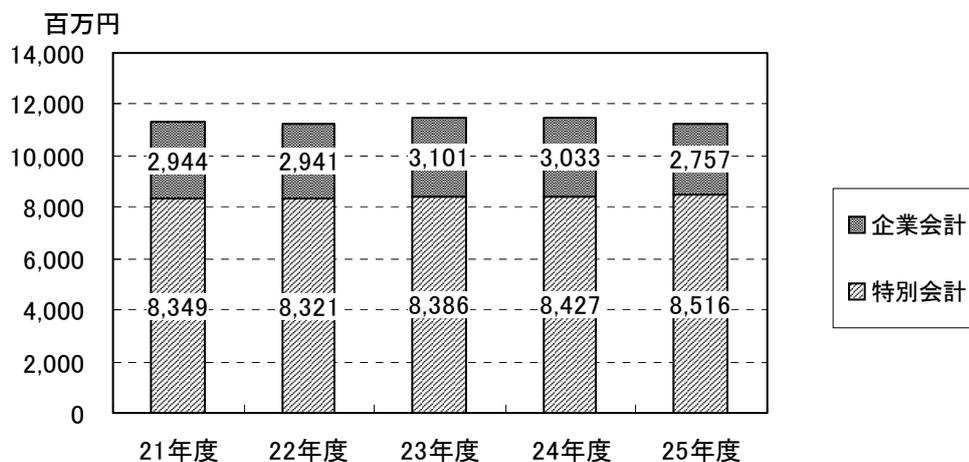
第50表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	2,241,693	2,153,643	△ 88,050	△ 3.9
	食肉センター事業	260,544	260,067	△ 477	△ 0.2
	下水道事業	2,407,830	2,475,834	68,004	2.8
	住宅新築資金等貸付事業	7,716	—	△ 7,716	皆減
	介護保険事業	2,887,517	2,987,253	99,736	3.5
	後期高齢者医療事業	621,557	638,750	17,193	2.8
小 計	8,426,857	8,515,547	88,690	1.1	
企業会計	中央卸売市場事業	136,570	139,640	3,070	2.2
	水道事業	112,851	247,101	134,250	119.0
	旅客自動車運送事業	612,392	553,789	△ 58,603	△ 9.6
	市民病院事業	2,171,257	1,816,551	△ 354,706	△ 16.3
	小 計	3,033,070	2,757,081	275,989	9.1
合 計	11,459,927	11,272,628	187,299	1.6	

一般会計からの繰出金の総額112億7,262万8千円は、前年度に比べて1億8,729万9千円(1.6%)減少している。

最近5か年間における一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（130～135ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第51表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
24 年 度	666,663	620,167	—	46,496	93.0
25 年 度	640,289	587,617	—	52,672	91.8
比較	増減額 △ 26,374	△ 32,550	—	6,176	—
	増減率 △ 4.0	△ 5.2	—	13.3	—

予算現額6億4,028万9千円は、当初予算額6億4,466万7千円から補正予算額43万8千円を減額したものである。

支出済額5億8,761万7千円は、前年度に比べて3,255万円（5.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費（議員報酬及び期末手当等）	△ 21,975千円
	（職員給与費）	△ 7,497千円
	（一般経費）	△ 3,186千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
7,903,300	7,494,099	70,964	338,237	94.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第53表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	6,299,952	6,152,190	△ 147,762	△ 2.3
徴 税 費	786,709	833,363	46,654	5.9
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	318,133	285,069	△ 33,064	△ 10.4
選 挙 費	117,511	114,761	△ 2,750	△ 2.3
統 計 調 査 費	42,887	42,040	△ 847	△ 2.0
監 査 委 員 費	69,174	66,676	△ 2,498	△ 3.6
合 計	7,634,366	7,494,099	140,267	1.8

予算現額79億330万円は、当初予算額80億560万円に継続費及び繰越事業費繰越額2億1,327万円、予備費充用600万7千円を追加し、補正予算3億2,157万7千円を減額したものである。

支出済額74億9,409万9千円は、前年度に比べて1億4,026万7千円（1.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	昭和コミュニティセンター建設事業費本年度支出額 (建設工事費)	178,06千円
	財産管理費(庁舎等改修費) (庁舎管理費)	75,267千円 △ 64,338千円
	交通安全推進費(自転車整理対策費)	64,420千円
	アミコビル公共施設費 (シビックセンター改修事業費)	△ 389,497千円
	一般管理費(職員給与費)	△ 94,395千円
徴税費	賦課徴収費(固定資産税課税費)	61,393千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
42,013,355	40,274,003	820,458	918,894	95.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	15,389,445	16,027,294	637,849	4.1
児 童 福 祉 費	12,740,142	13,019,780	279,638	2.2
生 活 保 護 費	11,225,892	11,226,929	1,037	0.0
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	39,355,479	40,274,003	918,524	2.3

予算現額420億1,335万5千円は、当初予算額403億274万2千円に継続費及び繰越事業費繰越額5億9,660万8千円を追加し、補正予算額11億1,400万5千円を増額したものである。

支出済額402億7,400万3千円は、前年度に比べて9億1,852万4千円（2.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費 児童手当等費（法定児童手当）	583,425千円
（法定子ども手当）	△ 703,663千円
保育所費（私立保育所整備費補助）	521,275千円
（私立保育所運営費）	214,430千円
（仮称）加茂・佐古統合保育所新築事業費本年度支出額	
（建築工事費）	△ 345,165千円
社会福祉費 障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	475,776千円
高齢者福祉費（後期高齢者医療広域連合負担金）	101,623千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
9,880,239	9,221,974	293,885	364,380	93.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,034,400	4,763,160	△ 271,240	△ 5.4
清 掃 費	4,470,214	4,458,814	△ 11,400	△ 0.3
合 計	9,504,614	9,221,974	282,640	3.0

予算現額98億8,023万9千円は、当初予算額98億8,289万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額7,392万5千円を追加し、補正予算額7,657万9千円を減額したものである。

支出済額92億2,197万4千円は、前年度に比べて2億8,264万円（3.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	環境衛生費（水道事業会計補助金）	122,600千円
	予防接種費（個別予防接種費）	109,79千円
	（ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種費）	△ 171,498千円
	乳幼児等医療費（医療扶助費）	69,569千円
	病院費（市民病院事業会計負担金及び補助金）	△ 354,706千円
清掃費	清掃総務費（職員給与費）	△ 95,949千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
24 年 度	63,035	62,521	—	514	99.2
25 年 度	83,471	74,973	—	8,498	89.8
比較	増減額	20,436	—	7,984	—
	増減率	32.4	—	1,553.3	—

予算現額8,347万1千円は、当初予算額6,132万1千円に補正予算額2,215万円を増額したものである。

支出済額7,497万3千円は、前年度に比べて1,245万2千円（19.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（起業支援型若年失業者雇用促進事業費）	13,901千円
------	-------------------------	----------

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,435,572	1,263,178	124,270	48,124	88.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業費	326,526	327,219	693	0.2
農地費	752,302	935,959	183,657	24.4
合計	1,078,828	1,263,178	184,350	17.1

予算現額14億3,557万2千円は、当初予算額10億9,842万9千円に繰越事業費繰越額2億1,138万9千円を追加し、補正予算額1億2,575万4千円を増額したものである。

支出済額12億6,317万8千円は、前年度に比べて1億8,435万円（17.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設整備費（農地施設整備費）	91,749千円
	土地基盤整備事業費（県営事業負担金）	74,634千円
	（土地基盤整備事業推進費）	15,372千円
	（基盤整備促進事業費）△	14,140千円
農林水産業費	農林水産業総務費（総合農政推進費）	21,046千円
	園芸振興費（園芸振興推進費）	10,866千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
24年度	1,766,561	1,688,445	—	78,116	95.6
25年度	2,012,801	1,918,281	—	94,520	95.3
比較	増減額	246,240	—	16,404	—
	増減率	13.9	—	21.0	—

予算現額20億1,280万1千円は、当初予算額17億3,536万7千円に補正予算額2億7,743万4千円を増額したものである。

支出済額19億1,828万1千円は、前年度に比べて2億2,983万6千円（13.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工費 商工業振興費 (LED)魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金	190,757千円
(中小企業振興基金積立金)	100,000千円
(徳島商工会議所貸付金)	27,765千円
(コ-ルセンター等立地促進事業費)	13,200千円
(LED景観整備事業費)	△ 28,391千円
(LED)魅せるまち・とくしま推進事業費)	△ 57,878千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
12,594,805	10,102,722	1,997,389	494,694	80.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	166,095	169,695	3,600	2.2
道 路 橋 り ょ う 費	2,453,144	2,489,966	36,822	1.5
河川及び排水施設費	970,377	1,164,327	193,950	20.0
港 湾 費	25,479	25,451	△ 28	△ 0.1
都 市 計 画 費	4,857,987	5,313,038	455,051	9.4
住 宅 費	597,269	940,245	342,976	57.4
合 計	9,070,351	10,102,722	1,032,371	11.4

予算現額125億9,480万5千円は、当初予算額100億9,536万7千円に継続費及び繰越事業費繰越額21億5,207万5千円を追加し、補正予算額3億4,736万3千円を増額したものである。

支出済額10億272万2千円は、前年度に比べて10億3,237万1千円（11.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	街路事業費	374,304千円
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	79,019千円
	公共下水道費	68,004千円
住宅費	公営住宅建設費	291,398千円
河川及び排水施設費	排水施設費	211,626千円

第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
24 年 度	2,588,850	2,457,218	25,544	106,088	94.9	
25 年 度	3,091,765	2,645,913	379,131	66,721	85.6	
比較	増減額	502,915	188,695	353,587	△ 39,367	—
	増減率	19.4	7.7	1,384.2	△ 37.1	—

予算現額30億9,176万5千円は、当初予算額30億9,738万5千円に継続費及び繰越事業費繰越額2,554万4千円を追加し、補正予算額3,116万4千円を減額したものである。

支出済額26億4,591万3千円は、前年度に比べて1億8,869万5千円（7.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	施設整備費	(通信施設整備費)	115,470千円
		(消防ポンプ自動車等整備費)	70,418千円
		(庁舎等整備費)	△ 40,532千円
	常備消防費	(職員給与費)	△ 56,919千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
9,662,807	8,507,724	803,369	351,714	88.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第66表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	661,106	766,123	105,017	15.9
小学校費	1,920,158	1,466,217	△ 453,941	△ 23.6
中学校費	949,800	1,319,419	369,619	38.9
高等学校費	820,303	803,522	△ 16,781	△ 2.0
幼稚園費	1,087,408	1,052,841	△ 34,567	△ 3.2
学校給食費	1,252,486	1,187,218	△ 65,268	△ 5.2
社会教育費	1,870,370	1,430,603	△ 439,767	△ 23.5
保健体育費	420,330	481,781	61,451	14.6
合計	8,981,961	8,507,724	474,237	5.3

予算現額96億6,280万7千円は、当初予算額92億6,052万1千円に継続費及び繰越事業費繰越額5億5,178万5千円を追加し、補正予算額1億4,949万8千円を減額したものである。

支出済額85億772万4千円は、前年度に比べて4億7,423万7千円(5.3%)減少している。

[主な対前年度増減額]

中学校費	徳島中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額 (建設工事費)	481,138千円
小学校費	大松小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額 (建設工事費)	251,912千円
	学校建設費(学校施設整備費)	△ 412,489千円
	城東小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額 (建設工事費)	△ 344,985千円
社会教育費	社会教育総務費(その他の社会教育費)	124,888千円
	(図書館関係経費)	△ 644,966千円
教育総務費	教育委員会費(退職手当)	100,675千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第68表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木施設 災害復旧費	57,174	—	△ 57,174	皆減
農林水産施設 災害復旧費	1,767	—	△ 1,767	皆減
合 計	58,941	-	58,941	皆減

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより、全額が不用となっている。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
24 年 度	9,840,464	9,838,257	—	2,207	100.0	
25 年 度	9,228,708	9,225,568	—	3,140	100.0	
比較	増減額	△ 611,756	△ 612,689	—	933	—
	増減率	△ 6.2	△ 6.2	—	42.3	—

予算現額92億2,870万8千円は、当初予算額93億570万8千円から補正予算額7,700万円を減額したものである。

支出済額92億2,556万8千円は、前年度に比べて6億1,268万9千円（6.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	△ 492,577千円
	利子（長期債利子）	△ 112,676千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A
24 年 度	50,000	—	50,000	—
25 年 度	50,000	6,007	43,993	12.0
比較	増減額	0	△ 6,007	—
	増減率	—	皆増	△ 12.0

当初予算額5,000万円から600万7千円充用し、不用額は4,399万3千円となっている。

[充用先及び充用額]

総務費	選挙費	選挙管理委員会費	6,007千円
-----	-----	----------	---------

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	601億 2,713万 771円
歳出総額	589億 1,183万 6,731円
歳入歳出差引額	12億 1,529万 4,040円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	27,247,348,257	26,656,892,856	590,455,401	
食肉センター事業	324,267,120	324,267,120	0	
下水道事業	6,597,717,201	6,530,577,981	67,139,220	
奨学事業	22,218,799	16,860,030	5,358,769	
土地取得事業	1,012,169,245	1,012,169,245	0	
住宅新築資金等貸付事業	17,738,028	16,644,404	1,093,624	
介護保険事業	21,866,093,271	21,426,744,422	439,348,849	
後期高齢者医療事業	3,039,578,850	2,927,680,673	111,898,177	
合 計	60,127,130,771	58,911,836,731	1,215,294,040	
前年度の決算額	59,344,556,952	57,998,655,436	1,345,901,516	
前年度比較	増減額	782,573,819	913,181,295	△ 130,607,476
	増減率	1.3	1.6	△ 9.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	59,344,557	60,127,131	782,574	1.3
歳 出 総 額 B	57,998,655	58,911,837	913,182	1.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,345,902	1,215,294	△ 130,608	△ 9.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,880	37,162	35,282	1,876.7
実 質 収 支(C-D) E	1,344,022	1,178,132	△ 165,890	△ 12.3
単 年 度 収 支 F	168,017	△ 165,890	△ 333,907	△ 198.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

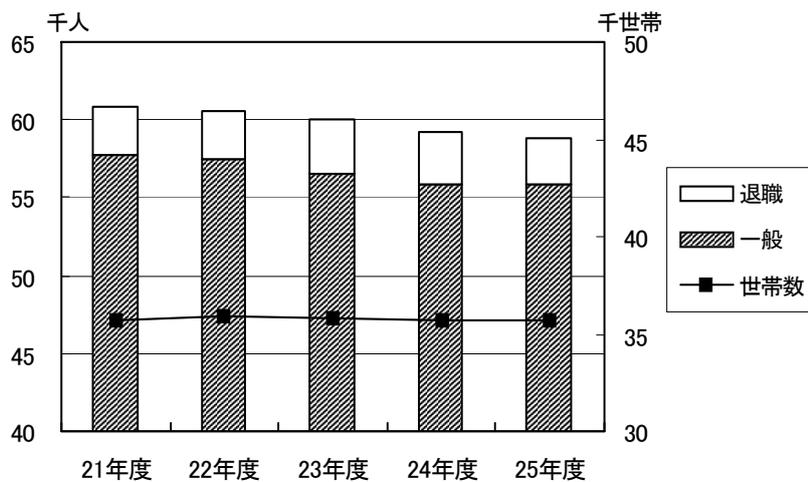
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数			構 成 比		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	
21 年 度	35,727	57,697	3,119	60,816	94.9	5.1	
22 年 度	35,875	57,516	3,115	60,631	94.9	5.1	
23 年 度	35,762	56,538	3,437	59,975	94.3	5.7	
24 年 度	35,691	55,904	3,343	59,247	94.4	5.6	
25 年 度	35,712	55,848	2,955	58,803	95.0	5.0	
比較	増減数	21	△ 56	△ 388	△ 444	0.6	△ 0.6
	増減率	0.1	△ 0.1	△ 11.6	△ 0.7	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万5,712世帯で、前年度に比べて21世帯（0.1%）増加している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が56人（0.1%）減少して5万5,848人、退職被保険者等が388人（11.6%）減少して2,955人、合計では444人（0.7%）減少して5万8,803人となっている。

決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	272億 4,734万 8,257円
歳出総額	266億 5,689万 2,856円
歳入歳出差引額	5億 9,045万 5,401円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	27,289,961	27,247,348	△ 42,613	△ 0.2
歳出総額 B	26,110,109	26,656,893	546,784	2.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,179,852	590,455	△ 589,397	△ 50.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	1,179,852	590,455	△ 589,397	△ 50.0
単年度収支 F	△ 86,405	△ 589,397	△ 502,992	△ 582.1

歳入歳出差引額及び実質収支は5億9,045万5千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて5億8,939万7千円（50.0%）減少している。

単年度収支は、5億8,939万7千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて5億299万2千円（582.1%）増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
24 年 度	27,673,834	30,259,280	27,289,961	682,107	2,295,161	98.6	90.2	
25 年 度	28,042,087	30,069,597	27,247,348	656,812	2,173,761	97.2	90.6	
比較	増減 額	368,253	△ 189,683	△ 42,613	△25,295	△121,400	—	—
	増減 率	1.3	△ 0.6	△ 0.2	△ 3.7	△ 5.3	—	—

※ 各年度の収入済額には、24年度7,949千円、25年度8,324千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	5,167,376	5,110,741	△ 56,635	△ 1.1
2 使用料及び手数料	1,411	1,279	△ 132	△ 9.4
3 国庫支出金	7,059,386	7,000,885	△ 58,501	△ 0.8
4 療養給付費交付金	1,054,530	1,126,207	71,677	6.8
5 前期高齢者交付金	5,418,740	5,629,927	211,187	3.9
6 県 支 出 金	1,390,569	1,366,807	△ 23,762	△ 1.7
7 共同事業交付金	3,654,968	3,626,507	△ 28,461	△ 0.8
8 繰 入 金	2,241,693	2,153,643	△ 88,050	△ 3.9
9 諸 収 入	35,031	51,500	16,469	47.0
10 繰 越 金	1,266,257	1,179,852	△ 86,405	△ 6.8
合 計	27,289,961	27,247,348	42,613	0.2

収入済額272億4,734万8千円は、前年度に比べて4,261万3千円（0.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

前期高齢者交付金			211,187千円
国庫支出金	国庫補助金	△	99,581千円
繰入金		△	88,050千円
繰越金		△	86,405千円
国民健康保険料	退職被保険者等国民健康保険料	△	67,541千円
共同事業交付金		△	28,460千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は51億1,074万1千円で、前年度に比べて5,663万5千円（1.1%）減少している。

調定額に対する収入率（還付未済額を含む。）は、23年度64.7%、24年度63.5%、25年度64.4%（現年度分85.8%、滞納繰越分11.1%）となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	682,107	6,363	656,812	6,250	△25,295	△ 113
一般被保険者分	663,660	6,129	637,847	6,056	△25,813	△ 73
退職被保険者等分	18,447	234	18,965	194	518	△ 40
合 計	682,107	6,363	656,812	6,250	25,295	113

当年度の不納欠損は、国民健康保険料にかかる6,250件・6億5,681万2千円で、前年度に比べて2,529万5千円（3.7%）減少している。この不納欠損は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	2,292,986	21,408	2,171,586	20,838	△121,400	△ 570
一般被保険者分	2,218,545	20,706	2,108,700	20,153	△109,845	△ 553
退職被保険者等分	74,441	702	62,886	685	△11,555	△ 17
諸 収 入	2,175	4	2,175	4	0	0
合 計	2,295,161	21,412	2,173,761	20,842	121,400	570

当年度の収入未済額は21億7,376万1千円で、前年度に比べて1億2,140万円（5.3%）減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
24 年 度		27,673,834	26,110,109	—	1,563,725	94.3
25 年 度		28,042,087	26,656,893	—	1,385,194	95.1
比 較	増減額	368,253	546,784	—	△ 178,531	—
	増減率	1.3	2.1	—	△ 11.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	424,889	391,406	△ 33,483	△ 7.9
2 保 険 給 付 費	17,280,066	17,659,403	379,337	2.2
3 後期高齢者支援金等	2,905,560	3,030,011	124,451	4.3
4 前期高齢者納付金等	3,018	3,079	61	2.0
5 老人保健拠出金	141	125	△ 16	△ 11.3
6 介 護 納 付 金	1,281,576	1,371,203	89,627	7.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,794,437	3,752,548	△ 41,889	△ 1.1
8 保 健 事 業 費	165,733	169,227	3,494	2.1
9 公 債 費	3,670	1,199	△ 2,471	△ 67.3
10 諸 支 出 金	251,019	278,692	27,673	11.0
合 計	26,110,109	26,656,893	546,784	2.1

支出済額266億5,689万3千円は、前年度に比べて5億4,678万4千円（2.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	一般被保険者療養給付費	488,528千円
	退職被保険者等療養給付費	△ 131,987千円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	124,425千円
介護納付金		89,627千円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	△ 70,064千円

不用額は、予算現額の4.9%に当たる13億8,519万4千円となっている。

[主な不用額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	769,290千円
	高額医療費共同事業拠出金	145,244千円
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	133,702千円

2 食肉センター事業

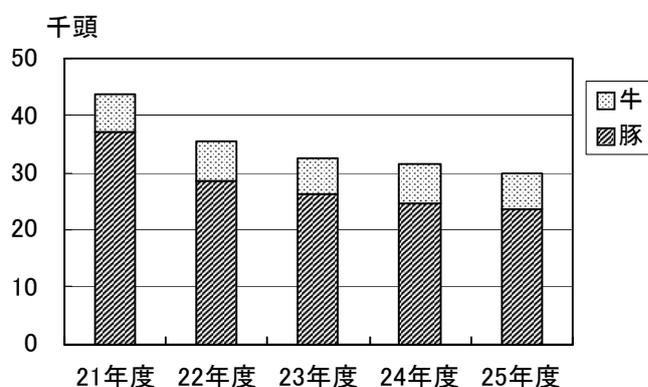
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	37,128	28,504	26,174	24,659	23,575	1,084	4.4
牛	6,441	6,977	6,437	6,766	6,159	607	9.0
その他	72	62	74	65	66	1	1.5
計	43,641	35,543	32,685	31,490	29,800	1,690	5.4



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて2万9,800頭で、前年度に比べて1,690頭(5.4%)減少している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3億 2,426万 7,120円
歳出総額	3億 2,426万 7,120円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	287,632	324,267	36,635	12.7
歳 出 総 額 B	471,162	324,267	146,895	31.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	183,530	0	183,530	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	183,530	0	183,530	皆増
単年度収支 F	183,533	183,530	3	0.0

歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度に比べて皆増となり、1億8,353万円の赤字から転じて、当年度は均衡している。

単年度収支は、1億8,353万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて3千円(0.002%)減少している。

なお、当年度は健全化法に基づく経営健全化計画の最終年度に当たり、一般会計からの繰入により累積赤字の解消が図られた。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
	A	B	C	C / A	C / B
24 年 度	477,684	287,632	287,632	60.2	100.0
25 年 度	344,847	324,267	324,267	94.0	100.0
比 較	増 減 額	132,837	36,635	-	-
	増 減 率	27.8	12.7	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	88	-	88	皆減
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	-
3 繰 入 金	260,544	260,067	477	0.2
4 市 債	17,000	54,200	37,200	218.8
合 計	287,632	324,267	36,635	12.7

収入済額3億2,426万7千円は、前年度に比べて3,663万5千円(12.7%)増加している。

[主な対前年度増減額]

市債

37,200 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B / A	
24 年 度	477,684	471,162	-	6,522	98.6	
25 年 度	344,847	324,267	-	20,580	94.0	
比 較	増減額	132,837	146,895	-	14,058	-
	増減率	27.8	31.2	-	215.5	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	104,099	140,737	36,638	35.2
2 繰 上 充 用 金	367,063	183,530	183,533	50.0
合 計	471,162	324,267	146,895	31.2

支出済額3億2,426万7千円は、前年度に比べて1億4,689万5千円(31.2%)減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費	事業費	施設整備費	34,466 千円
繰上充用金			183,533 千円

不用額は、予算現額の6.0%に当たる2,058万円となっている。

[主な不用額]

事業費	事業費	施設整備費	17,864 千円
		管理費	323 千円
	公債費	利子	2,083 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	65億 9,771万 7,201円
歳出総額	65億 3,057万 7,981円
歳入歳出差引額	6,713万 9,220円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	6,396,479	6,597,717	201,238	3.1
歳出総額 B	6,479,682	6,530,578	50,896	0.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	△ 83,203	67,139	150,342	180.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,880	37,162	35,282	1,876.7
実質収支(C-D) E	△ 85,083	29,977	115,060	135.2
単年度収支 F	△ 89,934	115,060	204,994	227.9

歳入歳出差引額は、前年度に比べて1億5,034万2千円（180.7%）増加し、前年度の赤字から転じて6,713万9千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度に比べて1億1,506万円（135.2%）増加し、前年度の赤字から転じて2,997万7千円の黒字となっている。

単年度収支は、前年度に比べて2億499万4千円（227.9%）増加し、前年度の赤字から転じて1億1,506万円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
24年度	7,722,361	6,445,590	6,396,479	5,906	43,205	82.8	99.2
25年度	8,187,471	6,647,849	6,597,717	4,266	45,866	80.6	99.2
比較	増減額	465,110	201,238	△ 1,640	2,661	—	—
	増減率	6.0	3.1	△ 27.8	6.2	—	—

不納欠損額426万6千円のうち400万8千円は、下水道負担金の滞納繰越分123件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る25万8千円は、下水道使用料の滞納繰越分71件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額4,586万6千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて266万1千円(6.2%)増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	72,083	66,448	△ 5,635	△ 7.8
2 使用料及び手数料	1,227,645	1,436,205	208,560	17.0
3 国庫支出金	965,770	972,863	7,093	0.7
4 繰入金	2,407,830	2,475,834	68,004	2.8
5 諸収入	8,610	2,587	△ 6,023	△ 70.0
6 市債	1,688,900	1,641,900	△ 47,000	△ 2.8
7 繰越金	25,641	1,880	△ 23,761	△ 92.7
合計	6,396,479	6,597,717	201,238	3.1

収入済額65億9,771万7千円は、前年度に比べて2億123万8千円（3.1%）増加している。
 調定額に対する徴収率は下水道負担金が62.0%（前年度63.1%），下水道使用料が99.4%（前年度99.4%）となっている。

なお、当年度においては、4月1日から下水道使用料の増額改定（平均改定率20%）が行われている。

[主な対前年度増減額]

使用料及び手数料	208,560千円
繰入金	68,004千円
市債	△ 47,000千円
繰越金	△ 23,761千円

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
24 年 度	7,722,361	6,479,682	972,595	270,084	83.9	
25 年 度	8,187,471	6,530,578	1,376,664	280,229	79.8	
比 較	増減額	465,110	50,896	404,069	10,145	—
	増減率	6.0	0.8	41.5	3.8	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,087,214	1,101,097	13,883	1.3
	建 設 費	2,494,737	2,491,686	△ 3,051	△ 0.1
	便所水洗化費	12,290	10,631	△ 1,659	△ 13.5
	公 債 費	2,738,746	2,704,486	△ 34,260	△ 1.3
	諸 費	146,695	137,595	△ 9,100	△ 6.2
繰上充用金	繰上充用金	—	85,083	85,083	皆増
合 計		6,479,682	6,530,578	50,896	0.8

支出済額65億3,057万8千円は、前年度に比べて5,089万6千円（0.8%）増加している。
 なお、地方債の残高は345億2,949万5千円で、前年度に比べて2億7,268万9千円（0.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰上充用金		85,083千円
建設費	合流式下水道緊急改善事業本年度支出額	46,200千円
	建設費	△ 49,251千円
公債費	利子	△ 27,842千円

翌年度繰越額13億7,666万4千円は、建設費において、合流式下水道緊急改善事業に係る未執行分3億1,600万円が繰越、沖洲地区下水管渠築造事業ほか8件に係る未執行分10億6,066万4千円が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の3.4%に当たる2億8,022万9千円となっている。

[主な不用額]

繰上充用金		94,917千円
建設費		74,728千円
管理費	ポンプ場管理費	35,376千円
	処理場管理費	32,112千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当り) 月額)
			23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
大 学	県 内	20	1	1	4	1	1	3	20
	県 外		9	8	13	9	8	13	30
計		20	10	9	17	10	9	16	-

当年度の新規貸付人員は、大学生16人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員50人に対して総額1,686万円の貸付けが行われている。

決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,221万 8,799円
歳出総額	1,686万 30円
歳入歳出差引額	535万 8,769円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	23,261	22,219	△ 1,042	△ 4.5
歳出総額 B	13,620	16,860	3,240	23.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,641	5,359	△ 4,282	△ 44.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	9,641	5,359	△ 4,282	△ 44.4
単年度収支 F	△ 1,635	△ 4,282	△ 2,647	△ 161.9

歳入歳出差引額及び実質収支は535万9千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて428万2千円（44.4%）減少している。

単年度収支は、428万2千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて264万7千円（161.9%）増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
24 年 度	18,158	27,517	23,261	—	4,256	128.1	84.5
25 年 度	19,181	26,530	22,219	—	4,311	115.8	83.8
比 較	増減額	1,023	△ 987	△ 1,042	—	55	—
	増減率	5.6	△ 3.6	△ 4.5	—	1.3	—

収入未済額43万1千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて5万5千円（1.3%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	11,942	12,554	612	5.1
2 繰越金	11,276	9,642	△ 1,634	△ 14.5
3 諸収入	43	23	△ 20	△ 46.5
合 計	23,261	22,219	1,042	4.5

収入済額2,221万9千円は、前年度に比べて104万2千円（4.5%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は74.4%で、前年度73.7%に比べて0.7ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業収入 612千円
繰越金 △ 1,634千円

歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
24 年 度	18,158	13,620	—	4,538	75.0	
25 年 度	19,181	16,860	—	2,321	87.9	
比 較	増減額	1,023	3,240	—	△ 2,217	—
	増減率	5.6	23.8	—	△ 48.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	13,620	16,860	3,240	23.8
2 公 債 費	—	—	—	—
合 計	13,620	16,860	3,240	23.8

支出済額1,686万円は、前年度に比べて324万円（23.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付金 3,240千円

不用額は、予算現額の12.1%に当たる232万1千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付金 2,280千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	10億 1,216万 9,245円
歳出総額	10億 1,216万 9,245円
歳入歳出差引額	0円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,456,967	1,012,169	△ 444,798	△ 30.5
歳出総額 B	1,456,967	1,012,169	△ 444,798	△ 30.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
24 年 度		1,475,234	1,456,967	1,456,967	98.8	100.0
25 年 度		1,028,693	1,012,169	1,012,169	98.4	100.0
比 較	増減額	△ 446,541	△ 444,798	△ 444,798	—	—
	増減率	△ 30.3	△ 30.5	△ 30.5	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	1,435,241	990,336	△ 444,905	△ 31.0
2 諸 収 入	21,726	21,833	107	0.5
合 計	1,456,967	1,012,169	444,798	30.5

収入済額10億1,216万9千円は、前年度に比べて4億4,479万8千円（30.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業収入 貸付金元利収入 △ 444,905千円

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
24 年 度	1,475,234	1,456,967	—	18,267	98.8	
25 年 度	1,028,693	1,012,169	—	16,524	98.4	
比 較	増減額	△ 446,541	△ 444,798	—	△ 1,743	—
	増減率	△ 30.3	△ 30.5	—	△ 9.5	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	1,435,241	990,336	△ 444,905	△ 31.0
2 諸 支 出 金	21,726	21,833	107	0.5
合 計	1,456,967	1,012,169	444,798	30.5

支出済額10億1,216万9千円は、前年度に比べて4億4,479万8千円（30.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費 貸付金 土地開発公社貸付金 △ 443,526千円

不用額は、予算現額の1.6%に当たる1,652万4千円となっている。

[主な不用額]

諸支出金 諸支出金 土地取得基金費 13,098千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,773万 8,028円
歳出総額	1,664万 4,404円
歳入歳出差引額	109万 3,624円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	44,949	17,738	△ 27,211	△ 60.5
歳出総額 B	44,949	16,644	△ 28,305	△ 63.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	1,094	1,094	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	1,094	1,094	皆増
単年度収支 F	—	1,094	1,094	皆増

歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は109万4千円で、前年度と比べて皆増となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
24 年 度	46,044	129,106	44,949	—	84,157	97.6	34.8	
25 年 度	18,048	97,778	17,738	—	80,040	98.3	18.1	
比較	増減額	△ 27,996	△ 31,328	△ 27,211	—	△4,117	—	—
	増減率	△ 60.8	△ 24.3	△ 60.5	—	△ 4.9	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	30,679	17,723	△ 12,956	△ 42.2
2 繰入金	7,716	—	△ 7,716	皆減
3 諸収入	554	15	△ 539	△ 97.3
4 市債	6,000	—	△ 6,000	皆減
合 計	44,949	17,738	27,211	60.5

収入済額1,773万8千円は、前年度に比べて2,721万1千円（60.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

貸付事業収入	△ 12,956千円
繰入金	△ 7,716千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は1,772万3千円で、前年度に比べて1,295万6千円（42.2%）減少している。

調定額に対する収入率は23年度312%，24年度267%，25年度18.1%（現年度分896%，滞納繰越分6.6%）と毎年低下している。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	3,410	14	1,421	7	△ 1,989	△ 7
滞 納 繰 越 分	80,747	46	78,619	42	△ 2,128	△ 4
合 計	84,157	-	80,040	-	4,117	-

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は8,004万円で、前年度に比べて411万7千円（4.9%）減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
24 年 度	46,044	44,949	—	1,095	97.6	
25 年 度	18,048	16,644	—	1,404	92.2	
比 較	増減額	△ 27,996	△ 28,305	—	309	—
	増減率	△ 60.8	△ 63.0	—	28.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	231	231	0	—
2 公 債 費	44,718	16,413	△ 28,305	△ 63.3
合 計	44,949	16,644	28,305	63.0

支出済額1,664万4千円は、前年度に比べて2,830万5千円（63.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 28,305千円

不用額は、予算現額の7.8%に当たる140万4千円となっている。

[主な不用額]

貸付事業費 803千円

公債費 600千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

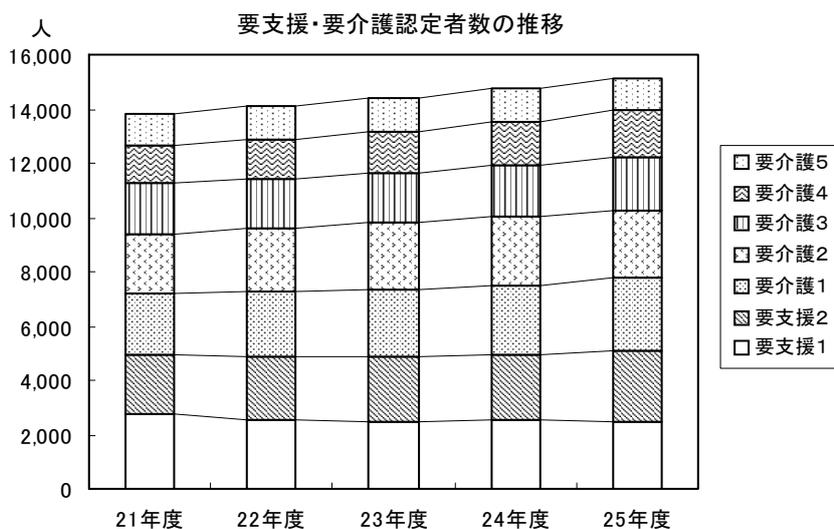
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,777	2,554	2,471	2,548	2,473	△ 75	△ 2.9
要支援2	2,178	2,297	2,420	2,425	2,617	192	7.9
要介護1	2,264	2,419	2,465	2,517	2,727	210	8.3
要介護2	2,167	2,333	2,432	2,529	2,459	△ 70	△ 2.8
要介護3	1,888	1,824	1,883	1,885	1,966	81	4.3
要介護4	1,392	1,438	1,516	1,634	1,691	57	3.5
要介護5	1,143	1,257	1,189	1,217	1,218	1	0.1
合 計	13,809	14,122	14,376	14,755	15,151	396	2.7

各年度とも3月末日現在



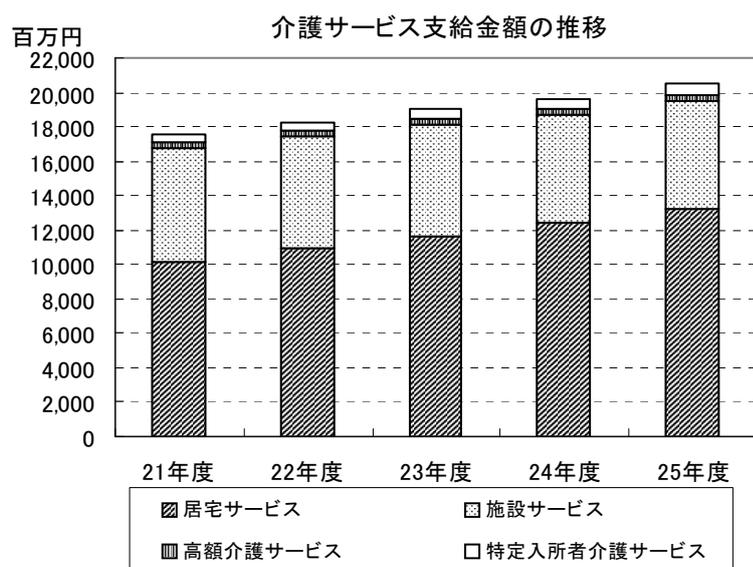
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が75人(2.9%)減少して2,473人、要支援2が192人(7.9%)増加して2,617人、要介護1が210人(8.3%)増加して2,727人、要介護2が70人(2.8%)減少して2,459人、要介護3が81人(4.3%)増加して1,966人、要介護4が57人(3.5%)増加して1,691人、要介護5が1人(0.1%)増加して1,218人、合計では396人(2.7%)増加して15,151人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サービス 給 付 費	延利用者数	124,213	130,154	5,941	4.8
	総支給額	12,431,874	13,259,140	827,266	6.7
施 設 サービス 給 付 費	延利用者数	22,687	22,481	△ 206	△ 0.9
	総支給額	6,255,851	6,224,445	△ 31,406	△ 0.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	36,642	38,280	1,638	4.5
	総支給額	379,989	394,872	14,883	3.9
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 費	総支給件数	1,319	1,413	94	7.1
	総支給額	35,652	39,428	3,776	10.6
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	総支給件数	26,736	27,920	1,184	4.4
	総支給額	590,398	613,805	23,407	4.0
総 支 給 額 合 計		19,693,764	20,531,690	837,926	4.3



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況を見ると、居宅サービス給付費は、利用者数の増加等により、総支給額132億5,914万円で、前年度に比べて8億2,726万6千円（6.7%）増加している。一方、施設サービス給付費は、利用者数の減少等により、総支給額62億2,444万5千円で、前年度に比べて3,140万6千円（0.5%）減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額（月額）は、居宅サービス給付費が10万1,873円（前年度10万85円）、施設サービス給付費が27万6,876円（前年度27万5,746円）となっている。

決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	218億 6,609万 3,271円
歳出総額	214億 2,674万 4,422円
歳入歳出差引額	4億 3,934万 8,849円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	20,866,173	21,866,093	999,920	4.8
歳出総額 B	20,560,433	21,426,744	866,311	4.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	305,740	439,349	133,609	43.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	305,740	439,349	133,609	43.7
単年度収支 F	138,126	133,609	△ 4,517	△ 3.3

歳入歳出差引額及び実質収支は4億3,934万9千円の黒字で、前年度に比べて1億3,360万9千円（43.7%）増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額1億7,985万4千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は2億5,949万5千円となっている。

単年度収支は、1億3,360万9千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて451万7千円（3.3%）減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
24年度	21,361,534	21,098,487	20,866,173	52,451	184,120	97.7	98.9	
25年度	22,164,393	22,116,847	21,866,093	49,380	206,716	98.7	98.9	
比較	増減額	802,859	1,018,360	999,920	△ 3,071	22,596	—	—
	増減率	3.8	4.8	4.8	△ 5.9	12.3	—	—

※ 各年度の収入済額には、24年度4,257千円、25年度5,342千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	3,979,937	4,161,857	181,920	4.6
2 使用料及び手数料	591	605	14	2.4
3 国庫支出金	4,931,162	5,174,333	243,171	4.9
4 支払基金交付金	5,745,782	5,955,318	209,536	3.6
5 県支出金	3,020,295	2,999,349	△ 20,946	△ 0.7
6 財産収入	3,379	3,685	306	9.1
7 繰入金	2,994,419	3,163,996	169,577	5.7
8 諸収入	22,994	101,210	78,216	340.2
9 繰越金	167,614	305,740	138,126	82.4
合計	20,866,173	21,866,093	999,920	4.8

収入済額218億6,609万3千円は、前年度に比べて9億9,992万円（4.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金	国庫負担金		222,964千円
支払基金交付金			209,536千円
介護保険料			181,920千円
県支出金	県補助金	△	103,143千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は41億6,185万7千円で、前年度に比べて1億8,192万円（4.6%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は94.2%（現年度分97.9%、滞納繰越分8.4%）で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は6万6,200人で、前年度（6万3,807人）に比べて2,393人（3.8%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる4,938万円・1,463件で、前年度と比べて307万1千円（5.9%）減少している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	182,827	5,082	205,610	5,359	22,783	277
現 年 度 分	79,839	2,045	87,749	2,179	7,910	134
滞 納 繰 越 分	102,988	3,037	117,861	3,180	14,873	143
諸 収 入	1,293	5	1,106	8	△ 187	3
合 計	184,120	5,087	206,716	5,367	22,596	280

当年度の収入未済額は2億67万6千円で、前年度に比べて2,259万6千円（123%）増加している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
24 年 度	21,361,534	20,560,433	—	801,101	96.2	
25 年 度	22,164,393	21,426,744	—	737,649	96.7	
比 較	増減額	802,859	866,311	—	△ 63,452	—
	増減率	3.8	4.2	—	△ 7.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	393,949	396,995	3,046	0.8
2 保 険 給 付 費	19,726,907	20,566,856	839,949	4.3
3 地 域 支 援 事 業 費	169,814	168,596	△ 1,218	△ 0.7
4 基 金 積 立 金	139,371	203,355	63,984	45.9
5 諸 支 出 金	130,392	90,942	△ 39,450	△ 30.3
合 計	20,560,433	21,426,744	866,311	4.2

支出済額21億2,674万4千円は、前年度に比べて8億6,631万1千円（4.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	839,949千円
基金積立金		63,984千円

不用額は、予算現額の3.3%に当たる7億3,764万9千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	625,45千円
総務費		44,711千円
地域支援事業費	介護予防事業費	23,982千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万2,672人で、前年度に比べて409人（1.3%）増加している。

決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	30億 3,957万 8,850円
歳出総額	29億 2,768万 673円
歳入歳出差引額	1億 1,189万 8,177円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	24 年 度	25 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	2,979,134	3,039,579	60,445	2.0
歳出総額 B	2,861,733	2,927,681	65,948	2.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	117,401	111,898	△ 5,503	△ 4.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	117,401	111,898	△ 5,503	△ 4.7
単年度収支 F	24,332	△ 5,503	△ 29,835	△ 122.6

歳入歳出差引額及び実質収支は1億1,189万8千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて550万3千円（4.7%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて2,983万5千円（122.6%）減少し、前年度の黒字から転じて550万3千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
24年度	2,982,482	3,023,289	2,979,134	3,668	43,056	99.9	98.5	
25年度	2,969,257	3,087,967	3,039,579	9,081	42,208	102.4	98.4	
比較	増減額	△ 13,225	64,678	60,445	5,413	△ 848	—	—
	増減率	△ 0.4	2.1	2.0	147.6	△ 2.0	—	—

※ 各年度の収入済額には、24年度2,569千円、25年度2,901千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,257,783	2,276,917	19,134	0.8
2 使用料及び手数料	182	167	△ 15	△ 8.2
3 繰 入 金	621,557	638,750	17,193	2.8
4 諸 収 入	6,543	6,344	△ 199	△ 3.0
5 繰 越 金	93,069	117,401	24,332	26.1
合 計	2,979,134	3,039,579	60,445	2.0

収入済額30億3,957万9千円は、前年度に比べて6,044万5千円（2.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	34,923千円
	特別徴収保険料	△ 15,788千円
繰越金		24,332千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	16,475千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は22億7,691万7千円で、前年度に比べて1,913万4千円（0.8%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.8%（現年度分98.9%、滞納繰越分36.7%）で、前年度98.0%に比べて0.2ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる908万1千円・819件で、前年度と比べて54万3千円（147.6%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	27,430	2,129	25,945	2,330	△ 1,485	201
	滞納繰越分	15,626	1,201	16,263	1,312	637	111
合 計		43,056	3,330	42,208	3,642	848	312

当年度の収入未済額は4,220万8千円で、前年度に比べ84万8千円（2.0%）減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
24 年 度		2,982,482	2,861,733	—	120,749	96.0
25 年 度		2,969,257	2,927,681	—	41,576	98.6
比 較	増減額	△ 13,225	65,948	—	△ 79,173	—
	増減率	△ 0.4	2.3	—	△ 65.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	46,804	46,080	△ 724	△ 1.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,812,666	2,878,780	66,114	2.4
3 諸 支 出 金	2,263	2,821	558	24.7
合 計	2,861,733	2,927,681	65,948	2.3

支出済額29億2,768万1千円は、前年度に比べて6,594万8千円（2.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 66,114千円

不用額は、予算現額の1.4%に当たる4,157万6千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 19,782千円

総務費 総務管理費 一般管理費 5,789千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	158億 6,296万 7,326円
歳出総額	158億 6,296万 7,326円
歳入歳出差引額	0円

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
24年度	17,152,528	16,628,796	16,628,796	96.9	100.0	
25年度	16,384,809	15,862,967	15,862,967	96.8	100.0	
比較	増減額	△ 767,719	△ 765,829	△ 765,829	—	—
	増減率	△ 4.5	△ 4.6	△ 4.6	—	—

収入済額158億6,296万7千円は、前年度に比べて7億6,582万9千円（4.6%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 765,829千円

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
24 年 度		17,152,528	16,628,796	—	523,732	96.9
25 年 度		16,384,809	15,862,967	—	521,842	96.8
比 較	増減額	△ 767,719	△ 765,829	—	△ 1,890	—
	増減率	△ 4.5	△ 4.6	—	△ 0.4	—

支出済額15億6,296万7千円は、前年度に比べて7億6,582万9千円（4.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	給 料	△ 550,390千円
	共 済 費	△ 191,719千円
	職員手当等	△ 23,641千円

不用額は、予算現額の3.2%に当たる5億2,184万2千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	246,067千円
	給 料	191,946千円
	共 済 費	82,617千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公	土 地 (㎡)	3,732,428	3,607	3,736,035
	行政財産 (㎡)	3,650,004	3,166	3,653,170
	普通財産 (㎡)	82,424	441	82,865
有	建 物 (㎡)	818,046	1,904	819,950
	行政財産 (㎡)	815,750	1,484	817,234
	普通財産 (㎡)	2,296	420	2,716
財	山 林 (㎡)	870,336	—	870,336
	行政財産 (㎡)	146,295	—	146,295
	普通財産 (㎡)	724,041	—	724,041
産	立 木 (㎥)	18,179	—	18,179
	物 権 (㎡)	4,018	15	4,033
	有 価 証 券 (千円)	1,052,958	△ 20,000	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,917	—	302,917
	物 品 (点)	1,066	△ 16	1,050
債 権 (千円)	2,011,658	△ 35,980	1,975,678	
基 金 (千円)	13,025,225	552,639	13,577,864	

1 公有財産

土地

土地の面積は373万6,035㎡で、前年度末に比べて3,607㎡（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減]

住吉万代園瀬橋線道路用地	2,112㎡
丈六町長尾広場	731㎡
住吉ポンプ場	709㎡

建物

建物の延床面積は81万9,950㎡で、前年度末に比べて1,904㎡（0.2%）増加している。

[主な対前年度増減]

徳島中学校	1,866㎡
昭和コミュニティセンター	1,106㎡
南佐古住宅	△ 1,405㎡
旧昭和コミュニティセンター	△ 610㎡

山林

山林の面積は87万336㎡で、当年度中における増減はない。

立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎥である。

物権

物権は4,033㎡で、前年度末に比べて15㎡（0.4%）増加している。

[主な対前年度増減]

南昭和町（地上権）	15㎡
-----------	-----

有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、前年度末に比べて2,000万円（1.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

株式会社アワード	△ 20,000千円
----------	------------

出資による権利

出資による権利は3億29万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,050点で、前年度末に比べて16点（1.5%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	84,706	4,250	88,956
市民税特別徴収分	1,623,680	△ 6,772	1,616,908
下水道受益者負担金	45,787	14,974	60,761
住宅新築資金等貸付金	57,640	△ 11,918	45,722
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金貸付金	160,368	△ 32,650	127,718
鉄道高速化整備資金貸付金	364	△ 364	—
労働福祉会館整備資金貸付金	14,000	△ 3,500	10,500
計	2,011,658	35,980	1,975,678

債権は19億7,567万8千円で、前年度末に比べて3,598万円（1.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

下水道受益者負担金		14,974千円
地域総合整備資金貸付金	△	32,650千円
住宅新築資金等貸付金	△	11,918千円

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が14基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,332,635	216,299	4,548,934
減債基金	1,479,579	7,397	1,486,976
芸術文化施設建設基金	1,605,021	8,025	1,613,046
市民福祉基金	136,535	20,456	156,991
中小企業振興基金	17,771	86,861	104,632
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	38,669	△ 586	38,083
墓地管理基金	1,100	△ 500	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	27,353	△ 353	27,000
国際交流基金	100,000	—	100,000
水と緑の基金	181,928	△ 2,662	179,266
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	55,584	169,257	224,841
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—
介護保険事業 財政調整基金	681,631	26,612	708,243
土地取得基金	4,366,419	21,833	4,388,252
計	13,025,225	552,639	13,577,864

基金の当年度末現在高は135億7,786万4千円で、前年度末に比べて5億5,263万9千円（4.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金	216,299千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金	169,257千円
中小企業振興基金	86,861千円

平成 25 年度

徳島市基金運用状況審査意見

平成25年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成25年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成26年7月15日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,366,419	21,833	—	4,388,252

当年度末の基金額は43億8,825万2千円で、前年度末に比べて2,183万3千円（0.5%）増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

目 次

第1表	平成25年度決算総括表	114
第2表	会計別・純計決算額の状況	116
第3表	会計別・歳入歳出決算表	118
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	120
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	122
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	124
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	130
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	136
第9表	会計別・節別集計表	140
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	142

第1表 平成25年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	98,621,105,337	92,978,623,271	91,316,052,164	1,662,571,107
特 別 会 計	62,773,977,000	60,127,130,771	58,911,836,731	1,215,294,040
国民健康保険事業	28,042,087,000	27,247,348,257	26,656,892,856	590,455,401
食肉センター事業	344,847,000	324,267,120	324,267,120	0
下水道事業	8,187,471,000	6,597,717,201	6,530,577,981	67,139,220
奨学事業	19,181,000	22,218,799	16,860,030	5,358,769
土地取得事業	1,028,693,000	1,012,169,245	1,012,169,245	0
住宅新築資金等貸付事業	18,048,000	17,738,028	16,644,404	1,093,624
介護保険事業	22,164,393,000	21,866,093,271	21,426,744,422	439,348,849
後期高齢者医療事業	2,969,257,000	3,039,578,850	2,927,680,673	111,898,177
合 計	161,395,082,337	153,105,754,042	150,227,888,895	2,877,865,147

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 逓次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
327,374,257	867,448,629	-	1,194,822,886	467,748,221	82,244,352
-	37,162,178	-	37,162,178	1,178,131,862	165,889,654
-	-	-	-	590,455,401	589,396,732
-	-	-	-	0	183,529,777
-	37,162,178	-	37,162,178	29,977,042	115,059,715
-	-	-	-	5,358,769	4,282,672
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	1,093,624	1,093,624
-	-	-	-	439,348,849	133,609,120
-	-	-	-	111,898,177	5,502,486
327,374,257	904,610,807	-	1,231,985,064	1,645,880,083	83,645,302

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	92,978,623,271	-	92,978,623,271
特別会計	60,127,130,771	8,515,545,934	51,611,584,837
国民健康保険事業	27,247,348,257	2,153,642,732	25,093,705,525
食肉センター事業	324,267,120	260,067,120	64,200,000
下水道事業	6,597,717,201	2,475,834,000	4,121,883,201
奨学事業	22,218,799	-	22,218,799
土地取得事業	1,012,169,245	-	1,012,169,245
住宅新築資金等貸付事業	17,738,028	-	17,738,028
介護保険事業	21,866,093,271	2,987,252,500	18,878,840,771
後期高齢者医療事業	3,039,578,850	638,749,582	2,400,829,268
合計	153,105,754,042	8,515,545,934	144,590,208,108

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
91,316,052,164	8,515,545,934	82,800,506,230	10,178,117,041
58,911,836,731	-	58,911,836,731	7,300,251,894
26,656,892,856	-	26,656,892,856	1,563,187,331
324,267,120	-	324,267,120	260,067,120
6,530,577,981	-	6,530,577,981	2,408,694,780
16,860,030	-	16,860,030	5,358,769
1,012,169,245	-	1,012,169,245	0
16,644,404	-	16,644,404	1,093,624
21,426,744,422	-	21,426,744,422	2,547,903,651
2,927,680,673	-	2,927,680,673	526,851,405
150,227,888,895	8,515,545,934	141,712,342,961	2,877,865,147

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	98,621,105,337	97,701,659,235	92,978,623,271	95.2	278,746,596
特別会計	62,773,977,000	63,383,004,632	60,127,130,771	94.9	719,538,733
国民健康保険事業	28,042,087,000	30,069,597,871	27,247,348,257	90.6	656,812,320
食肉センター事業	344,847,000	324,267,120	324,267,120	100.0	-
下水道事業	8,187,471,000	6,647,848,502	6,597,717,201	99.2	4,265,778
奨学事業	19,181,000	26,529,999	22,218,799	83.7	-
土地取得事業	1,028,693,000	1,012,169,245	1,012,169,245	100.0	-
住宅新築資金等貸付事業	18,048,000	97,778,460	17,738,028	18.1	-
介護保険事業	22,164,393,000	22,116,846,725	21,866,093,271	98.9	49,379,785
後期高齢者医療事業	2,969,257,000	3,087,966,710	3,039,578,850	98.4	9,080,850
合計	161,395,082,337	161,084,663,867	153,105,754,042	95.0	998,285,329

- 1 職員給与等支払特別会計は除く。
- 2 収入済額には、還付未済額16,566,646円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
4,444,289,368	91,316,052,164	92.6	4,489,465,904	2,815,587,269	1,662,571,107
2,552,901,774	58,911,836,731	93.8	1,376,664,178	2,485,476,091	1,215,294,040
2,173,761,114	26,656,892,856	95.1	-	1,385,194,144	590,455,401
-	324,267,120	94.0	-	20,579,880	0
45,865,523	6,530,577,981	79.8	1,376,664,178	280,228,841	67,139,220
4,311,200	16,860,030	87.9	-	2,320,970	5,358,769
-	1,012,169,245	98.4	-	16,523,755	0
80,040,432	16,644,404	92.2	-	1,403,596	1,093,624
206,715,995	21,426,744,422	96.7	-	737,648,578	439,348,849
42,207,510	2,927,680,673	98.6	-	41,576,327	111,898,177
6,997,191,142	150,227,888,895	93.1	5,866,130,082	5,301,063,360	2,877,865,147

第4表 自主財源・依存財源別 年度比較表

(一般会計)

財源別	款 別	22 年 度		23 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	41,736,196,933	45.7	40,664,659,810	44.2
	分担金及び負担金	1,295,504,714	1.4	1,322,649,027	1.4
	使用料及び手数料	1,616,775,844	1.8	1,585,453,005	1.7
	財産収入	176,738,109	0.2	224,645,415	0.2
	寄附金	108,119,385	0.1	3,870,518	0.0
	繰入金	144,451,765	0.2	934,693,438	1.0
	諸収入	1,972,558,201	2.1	2,279,631,670	2.5
	繰越金	354,702,867	0.4	1,535,288,694	1.7
	小 計	47,405,047,818	51.9	48,550,891,577	52.7
依存財源	地方譲与税	739,821,519	0.8	723,857,161	0.8
	利子割交付金	195,658,000	0.2	177,794,000	0.2
	配当割交付金	88,811,000	0.1	148,053,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	223,190,000	0.2	282,351,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	46,391,923	0.0	44,513,035	0.0
	地方消費税交付金	2,614,515,000	2.9	2,717,310,000	2.9
	自動車取得税交付金	140,490,000	0.2	125,592,000	0.1
	地方特例交付金	342,562,000	0.4	339,065,000	0.4
	地方交付税	9,362,669,000	10.2	8,735,919,000	9.5
	交通安全対策特別交付金	71,919,000	0.1	70,733,000	0.1
	国庫支出金	16,186,525,518	17.7	16,500,527,174	17.9
	県支出金	5,516,906,840	6.1	5,896,332,978	6.4
	市債	8,381,100,000	9.2	7,833,200,000	8.5
小 計	43,910,559,800	48.1	43,595,247,348	47.3	
合 計	91,315,607,618	100.0	92,146,138,925	100.0	

(単位：円・%)

24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,507,463,405	44.2	40,305,847,842	43.3	201,615,563	0.5
1,389,909,371	1.5	1,424,809,659	1.6	34,900,288	2.5
1,579,001,120	1.7	1,579,897,598	1.7	896,478	0.1
218,453,329	0.3	84,060,018	0.1	134,393,311	61.5
15,756,185	0.0	107,690,472	0.1	91,934,287	583.5
183,514,946	0.2	128,638,106	0.1	54,876,840	29.9
1,953,071,291	2.1	2,034,702,193	2.2	81,630,902	4.2
1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3	87,719,678	6.8
47,143,927,525	51.4	46,874,684,088	50.4	269,243,437	0.6
676,719,838	0.7	644,604,715	0.7	32,115,123	4.7
133,230,000	0.1	116,204,000	0.1	17,026,000	12.8
138,473,000	0.1	257,032,000	0.3	118,559,000	85.6
254,039,000	0.3	795,915,000	0.8	541,876,000	213.3
40,481,793	0.0	39,211,316	0.0	1,270,477	3.1
2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9	49,272,000	1.8
139,923,000	0.2	130,244,000	0.1	9,679,000	6.9
95,113,000	0.1	95,816,000	0.1	703,000	0.7
9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3	693,606,000	7.5
70,644,000	0.1	69,067,000	0.1	1,577,000	2.2
16,706,237,046	18.2	16,905,150,083	18.2	198,913,037	1.2
5,675,764,252	6.2	6,298,939,069	6.8	623,174,817	11.0
8,674,900,000	9.5	9,483,900,000	10.2	809,000,000	9.3
44,616,258,929	48.6	46,103,939,183	49.6	1,487,680,254	3.3
91,760,186,454	100.0	92,978,623,271	100.0	1,218,436,817	1.3

第5表 一般財源・特定財源 年度比較表

(一般会計)

財源別	款別	22年度		23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	41,736,196,933	45.7	40,664,659,810	44.2
	地方譲与税	739,821,519	0.8	723,857,161	0.8
	利子割交付金	195,658,000	0.2	177,794,000	0.2
	配当割交付金	88,811,000	0.1	148,053,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	223,190,000	0.2	282,351,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	46,391,923	0.0	44,513,035	0.0
	地方消費税交付金	2,614,515,000	2.9	2,717,310,000	2.9
	自動車取得税交付金	140,490,000	0.2	125,592,000	0.1
	地方特例交付金	342,562,000	0.4	339,065,000	0.4
	地方交付税	9,362,669,000	10.2	8,735,919,000	9.5
	交通安全対策特別交付金	71,919,000	0.1	70,733,000	0.1
	市債(臨時財政対策債等)	5,168,000,000	5.7	4,443,400,000	4.8
	小計	60,730,224,375	66.5	58,473,247,006	63.5
特定財源	分担金及び負担金	1,295,504,714	1.4	1,322,649,027	1.4
	使用料及び手数料	1,616,775,844	1.8	1,585,453,005	1.7
	国庫支出金	16,186,525,518	17.7	16,500,527,174	17.9
	県支出金	5,516,906,840	6.1	5,896,332,978	6.4
	財産収入	176,738,109	0.2	224,645,415	0.2
	寄附金	108,119,385	0.1	3,870,518	0.0
	繰入金	144,451,765	0.2	934,693,438	1.0
	諸収入	1,972,558,201	2.1	2,279,631,670	2.5
	市債(臨時財政対策債等を除く)	3,213,100,000	3.5	3,389,800,000	3.7
	繰越金	354,702,867	0.4	1,535,288,694	1.7
小計	30,585,383,243	33.5	33,672,891,919	36.5	
合計	91,315,607,618	100.0	92,146,138,925	100.0	

臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債及び減税補てん債のことであり、用途を考慮して、一般財源

(単位：円・%)

24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,507,463,405	44.2	40,305,847,842	43.3	201,615,563	0.5
676,719,838	0.7	644,604,715	0.7	32,115,123	4.7
133,230,000	0.1	116,204,000	0.1	17,026,000	12.8
138,473,000	0.1	257,032,000	0.3	118,559,000	85.6
254,039,000	0.3	795,915,000	0.8	541,876,000	213.3
40,481,793	0.0	39,211,316	0.0	1,270,477	3.1
2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9	49,272,000	1.8
139,923,000	0.2	130,244,000	0.1	9,679,000	6.9
95,113,000	0.1	95,816,000	0.1	703,000	0.7
9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3	693,606,000	7.5
70,644,000	0.1	69,067,000	0.1	1,577,000	2.2
4,949,600,000	5.4	5,359,700,000	5.8	410,100,000	8.3
59,016,421,036	64.3	59,081,497,873	63.5	65,076,837	0.1
1,389,909,371	1.5	1,424,809,659	1.6	34,900,288	2.5
1,579,001,120	1.7	1,579,897,598	1.7	896,478	0.1
16,706,237,046	18.2	16,905,150,083	18.2	198,913,037	1.2
5,675,764,252	6.2	6,298,939,069	6.8	623,174,817	11.0
218,453,329	0.3	84,060,018	0.1	134,393,311	61.5
15,756,185	0.0	107,690,472	0.1	91,934,287	583.5
183,514,946	0.2	128,638,106	0.1	54,876,840	29.9
1,953,071,291	2.1	2,034,702,193	2.2	81,630,902	4.2
3,725,300,000	4.1	4,124,200,000	4.4	398,900,000	10.7
1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3	87,719,678	6.8
32,743,765,418	35.7	33,897,125,398	36.5	1,153,359,980	3.5
91,760,186,454	100.0	92,978,623,271	100.0	1,218,436,817	1.3

として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			40,507,463,405	44.2	40,305,847,842	43.3	201,615,563	0.5
	市民税		18,435,829,686	20.1	18,353,669,017	19.7	82,160,669	0.4
		個人	12,863,214,573	14.0	13,122,332,132	14.1	259,117,559	2.0
		法人	5,572,615,113	6.1	5,231,336,885	5.6	341,278,228	6.1
	固定資産税		16,960,859,433	18.5	16,694,510,818	18.0	266,348,615	1.6
		固定資産税	16,809,393,833	18.3	16,549,703,418	17.8	259,690,415	1.5
		国有資産等交付金及び納付金	151,465,600	0.2	144,807,400	0.2	6,658,200	4.4
	軽自動車税		543,300,560	0.6	561,561,662	0.6	18,261,102	3.4
		軽自動車税	543,300,560	0.6	561,561,662	0.6	18,261,102	3.4
	たばこ税		1,852,797,126	2.0	2,044,954,301	2.2	192,157,175	10.4
		たばこ税	1,852,797,126	2.0	2,044,954,301	2.2	192,157,175	10.4
	都市計画税		2,714,676,600	3.0	2,650,598,944	2.8	64,077,656	2.4
		都市計画税	2,714,676,600	3.0	2,650,598,944	2.8	64,077,656	2.4
	特別土地保有税		-	-	553,100	0.0	553,100	-
		特別土地保有税	-	-	553,100	0.0	553,100	-
地方譲与税			676,719,838	0.7	644,604,715	0.7	32,115,123	4.7
	地方揮発油譲与税		200,831,000	0.2	196,495,000	0.2	4,336,000	2.2
		地方揮発油譲与税	200,831,000	0.2	196,495,000	0.2	4,336,000	2.2
	自動車重量譲与税		474,445,000	0.5	446,653,000	0.5	27,792,000	5.9
		自動車重量譲与税	474,445,000	0.5	446,653,000	0.5	27,792,000	5.9
	特別とん譲与税		1,442,903	0.0	1,456,709	0.0	13,806	1.0
		特別とん譲与税	1,442,903	0.0	1,456,709	0.0	13,806	1.0
	地方道路譲与税		935	0.0	6	0.0	929	99.4
		地方道路譲与税	935	0.0	6	0.0	929	99.4
利子割交付金			133,230,000	0.1	116,204,000	0.1	17,026,000	12.8
	利子割交付金		133,230,000	0.1	116,204,000	0.1	17,026,000	12.8
		利子割交付金	133,230,000	0.1	116,204,000	0.1	17,026,000	12.8
配当割交付金			138,473,000	0.1	257,032,000	0.3	118,559,000	85.6
	配当割交付金		138,473,000	0.1	257,032,000	0.3	118,559,000	85.6
		配当割交付金	138,473,000	0.1	257,032,000	0.3	118,559,000	85.6

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		株式等譲渡所得割交付金	254,039,000	0.3	795,915,000	0.8	541,876,000	213.3
		株式等譲渡所得割交付金	254,039,000	0.3	795,915,000	0.8	541,876,000	213.3
		株式等譲渡所得割交付金	254,039,000	0.3	795,915,000	0.8	541,876,000	213.3
		ゴルフ場利用税交付金	40,481,793	0.0	39,211,316	0.0	1,270,477	3.1
		ゴルフ場利用税交付金	40,481,793	0.0	39,211,316	0.0	1,270,477	3.1
		ゴルフ場利用税交付金	40,481,793	0.0	39,211,316	0.0	1,270,477	3.1
		地方消費税交付金	2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9	49,272,000	1.8
		地方消費税交付金	2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9	49,272,000	1.8
		地方消費税交付金	2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9	49,272,000	1.8
		自動車取得税交付金	139,923,000	0.2	130,244,000	0.1	9,679,000	6.9
		自動車取得税交付金	139,923,000	0.2	130,244,000	0.1	9,679,000	6.9
		自動車取得税交付金	139,923,000	0.2	130,244,000	0.1	9,679,000	6.9
		地方特例交付金	95,113,000	0.1	95,816,000	0.1	703,000	0.7
		地方特例交付金	95,113,000	0.1	95,816,000	0.1	703,000	0.7
		地方特例交付金	95,113,000	0.1	95,816,000	0.1	703,000	0.7
		地方交付税	9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3	693,606,000	7.5
		地方交付税	9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3	693,606,000	7.5
		地方交付税	9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3	693,606,000	7.5
		交通安全対策特別交付金	70,644,000	0.1	69,067,000	0.1	1,577,000	2.2
		交通安全対策特別交付金	70,644,000	0.1	69,067,000	0.1	1,577,000	2.2
		交通安全対策特別交付金	70,644,000	0.1	69,067,000	0.1	1,577,000	2.2
		分担金及び負担金	1,389,909,371	1.5	1,424,809,659	1.6	34,900,288	2.5
		負担金	1,389,909,371	1.5	1,424,809,659	1.6	34,900,288	2.5
		総務費負担金	-	-	58,127	0.0	58,127	-
		民生費負担金	1,379,034,728	1.5	1,415,410,629	1.6	36,375,901	2.6
		衛生費負担金	1,740,703	0.0	978,483	0.0	762,220	43.8
		教育費負担金	9,133,940	0.0	8,362,420	0.0	771,520	8.4
		使用料及び手数料	1,579,001,120	1.7	1,579,897,598	1.7	896,478	0.1
		使用料	1,030,076,684	1.1	1,011,248,427	1.1	18,828,257	1.8
		総務使用料	9,811,274	0.0	3,605,316	0.0	6,205,958	63.3

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科		24年度		25年度		前年度比較		
款	項	目	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		民生使用料	23,400	0.0	23,400	0.0	0	-
		衛生使用料	57,717,513	0.1	54,111,740	0.1	3,605,773	6.2
		農林水産業使用料	2,757,492	0.0	2,676,632	0.0	80,860	2.9
		土木使用料	735,545,185	0.8	734,302,533	0.8	1,242,652	0.2
		教育使用料	223,374,597	0.2	216,528,806	0.2	6,845,791	3.1
		商工使用料	847,223	0.0	-	-	847,223	-
		手数料	548,924,436	0.6	568,649,171	0.6	19,724,735	3.6
		総務手数料	131,023,356	0.1	142,984,821	0.2	11,961,465	9.1
		衛生手数料	370,528,300	0.4	371,208,760	0.4	680,460	0.2
		農林水産業手数料	61,200	0.0	47,600	0.0	13,600	22.2
		土木手数料	40,810,830	0.1	48,956,640	0.0	8,145,810	20.0
		消防手数料	5,382,150	0.0	4,249,950	0.0	1,132,200	21.0
		教育手数料	1,118,600	0.0	1,201,400	0.0	82,800	7.4
		国庫支出金	16,706,237,046	18.2	16,905,150,083	18.2	198,913,037	1.2
		国庫負担金	15,034,012,021	16.4	14,780,428,610	15.9	253,583,411	1.7
		民生費国庫負担金	14,892,275,646	16.2	14,674,849,672	15.8	217,425,974	1.5
		衛生費国庫負担金	-	-	4,386,286	0.0	4,386,286	-
		教育費国庫負担金	101,542,255	0.1	101,192,652	0.1	349,603	0.3
		総務費国庫負担金	2,077,120	0.0	-	-	2,077,120	-
		災害復旧費国庫負担金	38,117,000	0.1	-	-	38,117,000	-
		国庫補助金	1,571,658,000	1.7	2,026,713,000	2.2	455,055,000	29.0
		総務費国庫補助金	193,966,000	0.2	509,783,000	0.6	315,817,000	162.8
		民生費国庫補助金	210,113,000	0.2	140,487,150	0.2	69,625,850	33.1
		衛生費国庫補助金	70,404,000	0.1	13,981,000	0.0	56,423,000	80.1
		農林水産業費国庫補助金	47,500,000	0.1	37,000,000	0.0	10,500,000	22.1
		土木費国庫補助金	575,550,000	0.6	848,706,000	0.9	273,156,000	47.5
		消防費国庫補助金	2,467,000	0.0	32,482,000	0.0	30,015,000	1,216.7
		教育費国庫補助金	440,235,000	0.5	444,273,850	0.5	4,038,850	0.9
		労働費国庫補助金	8,880,000	0.0	-	-	8,880,000	-
		商工費国庫補助金	2,400,000	0.0	-	-	2,400,000	-

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		公債費国庫補助金	20,143,000	0.0	-	-	20,143,000	-
		国庫委託金	100,567,025	0.1	98,008,473	0.1	2,558,552	2.5
		総務費国庫委託金	54,599,276	0.1	51,336,938	0.1	3,262,338	6.0
		民生費国庫委託金	45,967,749	0.0	46,671,535	0.0	703,786	1.5
		県支出金	5,675,764,252	6.2	6,298,939,069	6.8	623,174,817	11.0
		県負担金	3,715,415,710	4.1	3,826,904,545	4.1	111,488,835	3.0
		民生費県負担金	3,715,415,710	4.1	3,824,927,779	4.1	109,512,069	2.9
		衛生費県負担金	-	-	1,976,766	0.0	1,976,766	-
		県補助金	1,552,532,632	1.7	2,076,019,388	2.3	523,486,756	33.7
		総務費県補助金	323,100	0.0	281,900	0.0	41,200	12.8
		民生費県補助金	783,644,263	0.9	1,341,272,076	1.5	557,627,813	71.2
		衛生費県補助金	538,893,763	0.6	416,714,747	0.5	122,179,016	22.7
		労働費県補助金	-	-	8,380,000	0.0	8,380,000	-
		農林水産業費県補助金	80,132,737	0.1	110,277,417	0.1	30,144,680	37.6
		商工費県補助金	51,317,199	0.1	80,939,939	0.1	29,622,740	57.7
		土木費県補助金	49,299,600	0.0	42,113,775	0.1	7,185,825	14.6
		消防費県補助金	12,812,000	0.0	33,023,000	0.0	20,211,000	157.8
		教育費県補助金	6,928,600	0.0	8,482,100	0.0	1,553,500	22.4
		公債費県補助金	27,637,370	0.0	34,534,434	0.0	6,897,064	25.0
		災害復旧費県補助金	1,544,000	0.0	-	-	1,544,000	-
		県委託金	407,815,910	0.4	396,015,136	0.4	11,800,774	2.9
		総務費県委託金	385,409,680	0.4	374,420,136	0.4	10,989,544	2.9
		民生費県委託金	1,944,230	0.0	1,803,000	0.0	141,230	7.3
		土木費県委託金	19,792,000	0.0	19,792,000	0.0	0	-
		教育費県委託金	670,000	0.0	-	-	670,000	-
		財産収入	218,453,329	0.3	84,060,018	0.1	134,393,311	61.5
		財産運用収入	75,702,823	0.1	68,887,477	0.1	6,815,346	9.0
		財産貸付収入	33,564,292	0.0	31,797,624	0.0	1,766,668	5.3
		利子及び配当金	42,138,531	0.1	37,089,853	0.1	5,048,678	12.0
		財産売却収入	142,750,506	0.2	15,172,541	0.0	127,577,965	89.4

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		不動産売払収入	139,309,195	0.2	10,432,242	0.0	128,876,953	92.5
		物品売払収入	3,441,311	0.0	4,740,299	0.0	1,298,988	37.7
寄附金			15,756,185	0.0	107,690,472	0.1	91,934,287	583.5
	寄附金		15,756,185	0.0	107,690,472	0.1	91,934,287	583.5
		総務寄附金	197,236	0.0	150,000	0.0	47,236	23.9
		商工寄附金	10,000,000	0.0	100,000,000	0.1	90,000,000	900.0
		土木寄附金	4,251,949	0.0	6,153,472	0.0	1,901,523	44.7
		消防寄附金	5,000	0.0	10,000	0.0	5,000	100.0
		一般寄附金	1,222,000	0.0	1,377,000	0.0	155,000	12.7
		民生寄附金	80,000	0.0	-	-	80,000	-
繰入金			183,514,946	0.2	128,638,106	0.1	54,876,840	29.9
	基金繰入金		183,514,946	0.2	128,638,106	0.1	54,876,840	29.9
		市民福祉基金繰入金	77,623,440	0.1	79,543,963	0.1	1,920,523	2.5
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	351,492	0.0	353,240	0.0	1,748	0.5
		交通遺児就学激励基金繰入金	773,208	0.0	735,976	0.0	37,232	4.8
		中小企業振興基金繰入金	13,749,000	0.0	13,139,000	0.0	610,000	4.4
		水と緑の基金繰入金	2,844,806	0.0	2,865,927	0.0	21,121	0.7
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	88,173,000	0.1	31,500,000	0.0	56,673,000	64.3
		墓地管理基金繰入金	-	-	500,000	0.0	500,000	-
諸収入			1,953,071,291	2.1	2,034,702,193	2.2	81,630,902	4.2
	延滞金		72,214,890	0.1	70,572,284	0.1	1,642,606	2.3
		延滞金	72,214,890	0.1	70,572,284	0.1	1,642,606	2.3
	預金利子		14,185,593	0.0	14,122,145	0.0	63,448	0.4
		預金利子	14,185,593	0.0	14,122,145	0.0	63,448	0.4
	貸付金元利収入		1,052,172,683	1.1	1,025,777,266	1.1	26,395,417	2.5
		団体貸付金元利収入	1,005,281,833	1.1	941,708,752	1.0	63,573,081	6.3
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	-
		地域総合整備資金貸付金収入	39,628,000	0.0	32,650,000	0.0	6,978,000	17.6
		鉄道高速化整備資金貸付金収入	3,937,000	0.0	364,000	0.0	3,573,000	90.8

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		災害援護資金貸付金 元利収入	1,195,850	0.0	1,424,514	0.0	228,664	19.1
		他会計貸付金元利収 入	1,330,000	0.0	48,830,000	0.1	47,500,000	3,571.4
		受託事業収入	60,508,370	0.1	64,168,870	0.1	3,660,500	6.0
		道路橋りょう受託事 業収入	60,508,370	0.1	64,168,870	0.1	3,660,500	6.0
		雑 入	753,989,755	0.8	860,061,628	0.9	106,071,873	14.1
		弁償金	46,400	0.0	43,200	0.0	3,200	6.9
		運用金利息収入	9,478,648	0.0	6,603,609	0.0	2,875,039	30.3
		雑 入	744,464,707	0.8	853,414,819	0.9	108,950,112	14.6
市	債		8,674,900,000	9.5	9,483,900,000	10.2	809,000,000	9.3
	市	債	8,674,900,000	9.5	9,483,900,000	10.2	809,000,000	9.3
		総務債	294,600,000	0.3	224,400,000	0.2	70,200,000	23.8
		民生債	312,700,000	0.4	99,300,000	0.1	213,400,000	68.2
		衛生債	219,500,000	0.2	238,000,000	0.3	18,500,000	8.4
		農林水産業債	235,500,000	0.3	355,300,000	0.4	119,800,000	50.9
		土木債	1,769,400,000	1.9	2,436,800,000	2.6	667,400,000	37.7
		消防債	85,800,000	0.1	121,000,000	0.1	35,200,000	41.0
		教育債	712,400,000	0.8	649,400,000	0.7	63,000,000	8.8
		臨時財政対策債	4,949,600,000	5.4	5,359,700,000	5.8	410,100,000	8.3
		商工債	7,000,000	0.0	-	-	7,000,000	-
		災害復旧債	19,100,000	0.0	-	-	19,100,000	-
		借換債	69,300,000	0.1	-	-	69,300,000	-
繰	越	金	1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3	87,719,678	6.8
	繰	越	1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3	87,719,678	6.8
	繰	越	1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3	87,719,678	6.8
合	計		91,760,186,454	100.0	92,978,623,271	100.0	1,218,436,817	1.3

第7表 目別・歳出決算額 年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

款項	科 目	24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	議会費	620,167,333	0.7	587,617,367	0.6	32,549,966	5.2
	議会費	620,167,333	0.7	587,617,367	0.6	32,549,966	5.2
	議会費	620,167,333	0.7	587,617,367	0.6	32,549,966	5.2
	総務費	7,634,366,144	8.4	7,494,099,438	8.2	140,266,706	1.8
	総務管理費	6,299,952,354	7.0	6,152,190,343	6.7	147,762,011	2.3
	一般管理費	4,117,846,020	4.6	4,082,526,252	4.5	35,319,768	0.9
	人事管理費	33,710,522	0.0	32,231,161	0.0	1,479,361	4.4
	職員福利厚生費	73,540,741	0.1	75,206,785	0.1	1,666,044	2.3
	広報費	90,108,629	0.1	86,737,306	0.1	3,371,323	3.7
	文書費	45,297,559	0.1	51,195,119	0.1	5,897,560	13.0
	財政管理費	3,437,870	0.0	3,448,586	0.0	10,716	0.3
	会計管理費	3,142,940	0.0	1,819,945	0.0	1,322,995	42.1
	財産管理費	256,298,226	0.3	269,052,934	0.3	12,754,708	5.0
	企画費	28,436,736	0.0	35,292,847	0.0	6,856,111	24.1
	交通安全推進費	37,084,445	0.1	100,563,559	0.1	63,479,114	171.2
	支所費	11,577,886	0.0	26,358,197	0.0	14,780,311	127.7
	公平委員会費	696,749	0.0	573,120	0.0	123,629	17.7
	恩給及び退職年金費	13,248,775	0.0	10,546,400	0.0	2,702,375	20.4
	基金積立費	28,677,241	0.0	23,696,450	0.0	4,980,791	17.4
	アミコビル公共施設費	471,508,316	0.5	80,091,320	0.1	391,416,996	83.0
	諸費	1,028,615,198	1.1	1,034,733,013	1.1	6,117,815	0.6
	昭和コミュニティセンター 建設事業費本年度支出額	46,154,151	0.1	227,639,399	0.3	181,485,248	393.2
	新ホール管理運営計画策定 事業費本年度支出額	700,350	0.0	10,477,950	0.0	9,777,600	1,396.1
	住民記録システム利用業務システム 改修事業費本年度支出額	9,870,000	0.0	-	-	9,870,000	-
	徴税費	786,708,937	0.9	833,363,103	0.9	46,654,166	5.9
	税務総務費	646,477,852	0.7	624,693,066	0.7	21,784,786	3.4
	賦課徴収費	139,703,815	0.2	199,388,747	0.2	59,684,932	42.7
	固定資産評価審査委員 会費	527,270	0.0	146,290	0.0	380,980	72.3
	固定資産土地評価システム 開発事業費本年度支出額	-	-	9,135,000	0.0	9,135,000	-
	戸籍住民基本台帳費	318,133,340	0.3	285,068,602	0.3	33,064,738	10.4
	戸籍住民基本台帳費	300,599,736	0.3	284,926,955	0.3	15,672,781	5.2
	住居表示費	565,671	0.0	141,647	0.0	424,024	75.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	住民記録システム開発事業費本年度支出額	16,967,933	0.0	-	-	16,967,933	-
	選挙費	117,510,918	0.1	114,761,146	0.1	2,749,772	2.3
	選挙管理委員会費	62,317,635	0.1	63,812,905	0.1	1,495,270	2.4
	選挙啓発費	290,410	0.0	345,176	0.0	54,766	18.9
	参議院議員選挙執行費	-	-	50,544,938	0.0	50,544,938	-
	土地改良区総代総選挙執行費	-	-	58,127	0.0	58,127	-
	市長選挙執行費	1,193,950	0.0	-	-	1,193,950	-
	漁業調整委員会委員選挙執行費	1,075,647	0.0	-	-	1,075,647	-
	衆議院議員選挙執行費	52,633,276	0.0	-	-	52,633,276	-
	統計調査費	42,886,712	0.0	42,040,188	0.1	846,524	2.0
	統計調査総務費	22,868,725	0.0	22,968,441	0.1	99,716	0.4
	市勢統計費	6,553,615	0.0	6,389,897	0.0	163,718	2.5
	基幹統計費	13,464,372	0.0	12,681,850	0.0	782,522	5.8
	監査委員費	69,173,883	0.1	66,676,056	0.1	2,497,827	3.6
	監査委員費	69,173,883	0.1	66,676,056	0.1	2,497,827	3.6
	民生費	39,355,478,633	43.6	40,274,002,761	44.1	918,524,128	2.3
	社会福祉費	15,389,444,588	17.1	16,027,294,323	17.5	637,849,735	4.1
	社会福祉総務費	2,951,225,162	3.3	2,990,648,412	3.3	39,423,250	1.3
	人権啓発費	61,694,442	0.1	57,894,566	0.1	3,799,876	6.2
	障害者総合支援費	4,704,025,976	5.2	5,152,564,479	5.6	448,538,503	9.5
	身体障害者福祉費	148,904,714	0.2	140,098,442	0.1	8,806,272	5.9
	高齢者福祉費	6,832,380,068	7.6	7,018,677,007	7.7	186,296,939	2.7
	障害者等医療費	595,213,142	0.6	595,190,131	0.6	23,011	0.0
	国民年金費	59,794,919	0.1	57,870,377	0.1	1,924,542	3.2
	知的障害者福祉費	3,774,119	0.0	4,504,554	0.0	730,435	19.4
	社会福祉センター費	32,432,046	0.0	9,846,355	0.0	22,585,691	69.6
	児童福祉費	12,740,141,926	14.1	13,019,779,957	14.3	279,638,031	2.2
	児童福祉総務費	1,744,993,752	1.9	1,714,953,752	1.9	30,040,000	1.7
	児童手当等費	3,965,175,402	4.4	3,841,052,816	4.2	124,122,586	3.1
	保育所費	6,672,036,050	7.4	7,407,788,894	8.1	735,752,844	11.0
	(仮称)昭和児童館建設事業費本年度支出額	11,210,000	0.0	55,984,495	0.1	44,774,495	399.4
	(仮称)加茂・佐古統合保育所新築事業費本年度支出額	346,726,722	0.4	-	-	346,726,722	-

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	生活保護費	11,225,892,119	12.4	11,226,928,481	12.3	1,036,362	0.0
	生活保護総務費	397,316,719	0.4	399,424,901	0.4	2,108,182	0.5
	扶助費	10,828,575,400	12.0	10,827,503,580	11.9	1,071,820	0.0
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	衛生費	9,504,613,905	10.5	9,221,973,806	10.1	282,640,099	3.0
	保健衛生費	5,034,399,931	5.6	4,763,159,792	5.2	271,240,139	5.4
	保健衛生総務費	744,764,400	0.8	758,620,273	0.8	13,855,873	1.9
	予防接種費	602,737,756	0.7	492,874,250	0.5	109,863,506	18.2
	環境衛生費	363,992,209	0.4	501,773,709	0.6	137,781,500	37.9
	環境保全費	247,174,687	0.3	235,461,710	0.3	11,712,977	4.7
	葬斎場費	121,666,610	0.1	106,480,898	0.1	15,185,712	12.5
	病院費	2,171,257,000	2.4	1,816,551,000	2.0	354,706,000	16.3
	乳幼児等医療費	782,807,269	0.9	849,951,559	0.9	67,144,290	8.6
	葬斎場改修事業費本年度支出額	-	-	1,446,393	0.0	1,446,393	-
	清掃費	4,470,213,974	4.9	4,458,814,014	4.9	11,399,960	0.3
	清掃総務費	2,039,411,117	2.2	1,943,675,903	2.1	95,735,214	4.7
	じん芥処理費	2,134,523,192	2.4	2,281,300,319	2.5	146,777,127	6.9
	し尿処理費	290,414,365	0.3	230,540,792	0.3	59,873,573	20.6
	徳島東部地域環境施設整備基本計画策定事業費本年度支出額	5,865,300	0.0	3,297,000	0.0	2,568,300	43.8
	労働費	62,521,516	0.1	74,973,412	0.1	12,451,896	19.9
	労働諸費	62,521,516	0.1	74,973,412	0.1	12,451,896	19.9
	労働諸費	62,521,516	0.1	74,973,412	0.1	12,451,896	19.9
	農林水産業費	1,078,828,453	1.2	1,263,177,930	1.4	184,349,477	17.1
	農林水産業費	326,525,904	0.4	327,219,024	0.4	693,120	0.2
	農業委員会費	95,251,286	0.1	96,439,397	0.1	1,188,111	1.2
	農林水産業総務費	174,835,883	0.2	184,541,326	0.2	9,705,443	5.6
	農林業振興費	27,181,316	0.1	16,480,729	0.0	10,700,587	39.4
	園芸振興費	21,174,227	0.0	22,209,540	0.1	1,035,313	4.9
	畜産業振興費	2,840,476	0.0	2,086,343	0.0	754,133	26.5
	水産業振興費	5,242,716	0.0	5,461,689	0.0	218,973	4.2
	農地費	752,302,549	0.8	935,958,906	1.0	183,656,357	24.4
	農地総務費	144,472,544	0.2	138,340,204	0.1	6,132,340	4.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	農地施設維持費	130,188,001	0.1	142,010,798	0.2	11,822,797	9.1
	農地施設整備費	308,497,979	0.3	410,597,303	0.4	102,099,324	33.1
	土地基盤整備事業費	169,144,025	0.2	245,010,601	0.3	75,866,576	44.9
	商工費	1,688,444,563	1.9	1,918,280,798	2.1	229,836,235	13.6
	商工費	1,688,444,563	1.9	1,918,280,798	2.1	229,836,235	13.6
	商工総務費	128,632,947	0.1	125,649,017	0.1	2,983,930	2.3
	商工業振興費	1,129,500,572	1.3	1,370,219,339	1.5	240,718,767	21.3
	中央卸売市場費	136,570,000	0.2	139,640,000	0.2	3,070,000	2.2
	観光費	293,741,044	0.3	282,772,442	0.3	10,968,602	3.7
	土木費	9,070,351,306	10.0	10,102,722,041	11.1	1,032,370,735	11.4
	土木管理費	166,095,087	0.2	169,695,343	0.2	3,600,256	2.2
	土木総務費	98,275,172	0.1	97,691,176	0.1	583,996	0.6
	建築指導費	67,819,915	0.1	72,004,167	0.1	4,184,252	6.2
	道路橋りょう費	2,453,143,850	2.7	2,489,965,971	2.7	36,822,121	1.5
	道路橋りょう総務費	444,452,445	0.5	428,631,139	0.5	15,821,306	3.6
	道路橋りょう維持費	506,167,061	0.5	550,724,779	0.6	44,557,718	8.8
	道路橋りょう新設改良費	1,422,540,474	1.6	1,426,747,693	1.5	4,207,219	0.3
	交通安全施設費	79,983,870	0.1	83,862,360	0.1	3,878,490	4.8
	河川及び排水施設費	970,376,745	1.1	1,164,326,559	1.3	193,949,814	20.0
	河川費	63,686,374	0.1	46,010,021	0.1	17,676,353	27.8
	排水施設費	906,690,371	1.0	1,118,316,538	1.2	211,626,167	23.3
	港湾費	25,478,852	0.0	25,451,257	0.0	27,595	0.1
	港湾費	25,478,852	0.0	25,451,257	0.0	27,595	0.1
	都市計画費	4,857,987,159	5.4	5,313,037,484	5.8	455,050,325	9.4
	都市計画総務費	705,460,093	0.8	669,499,816	0.7	35,960,277	5.1
	街路事業費	427,907,198	0.5	802,210,820	0.9	374,303,622	87.5
	公共下水道費	2,407,830,000	2.6	2,475,834,000	2.7	68,004,000	2.8
	都市下水道事業費	71,302,121	0.1	76,042,878	0.1	4,740,757	6.6
	公園費	583,074,258	0.6	559,573,029	0.6	23,501,229	4.0
	市街地整備費	341,940,728	0.4	326,880,598	0.4	15,060,130	4.4
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	62,597,261	0.1	141,616,343	0.1	79,019,082	126.2
	矢三西雨水排水ポンプ場土木事業費本年度支出額	257,875,500	0.3	261,380,000	0.3	3,504,500	1.4

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	住宅費	597,269,613	0.6	940,245,427	1.1	342,975,814	57.4
	住宅管理費	455,336,184	0.5	506,914,071	0.6	51,577,887	11.3
	公営住宅建設費	141,933,429	0.1	433,331,356	0.5	291,397,927	205.3
	消防費	2,457,217,663	2.7	2,645,912,616	2.9	188,694,953	7.7
	消防費	2,457,217,663	2.7	2,645,912,616	2.9	188,694,953	7.7
	常備消防費	2,019,673,137	2.2	1,969,916,878	2.2	49,756,259	2.5
	非常備消防費	91,088,686	0.1	89,525,380	0.1	1,563,306	1.7
	施設整備費	219,000,707	0.3	357,944,110	0.4	138,943,403	63.4
	防災費	119,025,728	0.1	173,117,366	0.2	54,091,638	45.4
	津波避難施設整備事業費本年度支出額	8,429,405	0.0	40,389,367	0.0	31,959,962	379.1
	西消防署国府出張所改築事業費本年度支出額	-	-	15,019,515	0.0	15,019,515	-
	教育費	8,981,960,596	9.9	8,507,723,849	9.3	474,236,747	5.3
	教育総務費	661,106,115	0.7	766,122,844	0.8	105,016,729	15.9
	教育委員会費	609,936,628	0.7	714,136,431	0.8	104,199,803	17.1
	教育研究所費	51,169,487	0.0	51,986,413	0.0	816,926	1.6
	小学校費	1,920,157,587	2.1	1,466,217,162	1.6	453,940,425	23.6
	学校管理費	832,077,093	0.9	821,805,062	0.9	10,272,031	1.2
	教育振興費	159,971,656	0.2	149,463,673	0.2	10,507,983	6.6
	学校建設費	521,810,023	0.6	114,458,084	0.1	407,351,939	78.1
	大松小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	50,069,241	0.0	319,830,716	0.3	269,761,475	538.8
	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額	-	-	46,940,650	0.1	46,940,650	-
	千松小学校校舎改修事業費本年度支出額	-	-	13,718,977	0.0	13,718,977	-
	城東小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	356,229,574	0.4	-	-	356,229,574	-
	中学校費	949,800,114	1.0	1,319,419,482	1.4	369,619,368	38.9
	学校管理費	515,590,375	0.6	474,368,154	0.5	41,222,221	8.0
	教育振興費	145,243,752	0.2	139,120,541	0.1	6,123,211	4.2
	学校建設費	111,113,723	0.1	77,728,351	0.1	33,385,372	30.0
	徳島中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	134,979,174	0.1	628,202,436	0.7	493,223,262	365.4
	津田中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	42,873,090	0.0	-	-	42,873,090	-
	高等学校費	820,302,650	0.9	803,521,568	0.9	16,781,082	2.0
	学校管理費	710,284,259	0.8	695,526,643	0.8	14,757,616	2.1
	教育振興費	17,522,265	0.0	15,433,683	0.0	2,088,582	11.9

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		24 年 度		25 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	学校建設費	92,496,126	0.1	92,561,242	0.1	65,116	0.1
	幼稚園費	1,087,408,047	1.2	1,052,840,726	1.2	34,567,321	3.2
	幼稚園管理費	1,069,867,831	1.2	1,034,665,522	1.2	35,202,309	3.3
	幼稚園建設費	17,540,216	0.0	18,175,204	0.0	634,988	3.6
	学校給食費	1,252,485,863	1.4	1,187,218,398	1.3	65,267,465	5.2
	学校給食費	1,252,485,863	1.4	1,187,218,398	1.3	65,267,465	5.2
	社会教育費	1,870,369,693	2.1	1,430,602,511	1.6	439,767,182	23.5
	社会教育総務費	1,287,639,619	1.4	792,685,523	0.9	494,954,096	38.4
	公民館費	230,545,669	0.3	199,012,232	0.2	31,533,437	13.7
	青少年対策費	44,942,798	0.1	44,378,345	0.1	564,453	1.3
	動物園費	307,241,607	0.3	304,533,238	0.3	2,708,369	0.9
	中央公民館耐震改修事業費 本年度支出額	-	-	89,993,173	0.1	89,993,173	-
	保健体育費	420,330,527	0.5	481,781,158	0.5	61,450,631	14.6
	保健体育総務費	114,965,547	0.1	101,928,809	0.1	13,036,738	11.3
	市民運動施設費	305,364,980	0.4	350,922,852	0.4	45,557,872	14.9
	市立体育館耐震改修事業費 本年度支出額	-	-	28,929,497	0.0	28,929,497	-
	災害復旧費	58,940,785	0.1	-	-	58,940,785	-
	土木施設災害復旧費	57,174,309	0.1	-	-	57,174,309	-
	道路橋りょう災害復旧費	57,174,309	0.1	-	-	57,174,309	-
	河川災害復旧費	-	-	-	-	-	-
	農林水産施設災害復旧費	1,766,476	0.0	-	-	1,766,476	-
	農林水産施設災害復旧費	1,766,476	0.0	-	-	1,766,476	-
	公債費	9,838,257,357	10.9	9,225,568,146	10.1	612,689,211	6.2
	公債費	9,838,257,357	10.9	9,225,568,146	10.1	612,689,211	6.2
	元金	8,412,345,762	9.3	7,919,768,987	8.7	492,576,775	5.9
	利子	1,425,295,374	1.6	1,305,415,600	1.4	119,879,774	8.4
	公債諸費	616,221	0.0	383,559	0.0	232,662	37.8
	合 計	90,351,148,254	100.0	91,316,052,164	100.0	964,903,910	1.1

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
総務費			11,341,700	11,341,700	-	-	-
	総務管理費		5,724,700	5,724,700	-	-	-
		新ホール管理運営 計画策定事業	2,826,700	2,826,700	-	-	-
		文化センター耐震 診断事業	2,898,000	2,898,000	-	-	-
	徴税費	固定資産土地評価 システム開発事業	5,617,000	5,617,000	-	-	-
衛生費			195,324,307	79,152,886	-	114,200,000	1,971,421
	保健衛生費	葬斎場改修事業	188,681,607	74,481,607	-	114,200,000	-
	清掃費	徳島東部地域環境 施設整備基本計画 策定事業	6,642,700	4,671,279	-	-	1,971,421
土木費	都市計画費		472,242,822	18,918,822	191,024,000	262,300,000	-
		四国横断自動車道 側道整備事業	334,508,822	10,984,822	141,224,000	182,300,000	-
		矢三西雨水排水ポ ンプ場土木事業	137,734,000	7,934,000	49,800,000	80,000,000	-
消防費	消防費		95,319,713	8,759,713	5,000,000	41,900,000	39,660,000
		津波避難施設整備 事業	53,081,228	2,121,228	5,000,000	6,300,000	39,660,000
		西消防署国府出張 所改築事業	42,238,485	6,638,485	-	35,600,000	-
教育費			710,383,136	209,201,136	138,082,000	363,100,000	-
	小学校費		489,453,416	82,792,416	127,261,000	279,400,000	-
		大松小学校屋内運 動場増改築事業	42,441,043	23,442,043	8,299,000	10,700,000	-
		沖洲小学校増改築 事業	380,776,350	26,673,350	110,503,000	243,600,000	-
		千松小学校校舎改 修事業	66,236,023	32,677,023	8,459,000	25,100,000	-
	中学校費	徳島中学校屋内運 動場増改築事業	125,997,390	106,076,390	821,000	19,100,000	-
	社会教育費	中央公民館耐震改 修事業	63,099,827	13,399,827	-	49,700,000	-
	保健体育費	市立体育館耐震改 修事業	31,832,503	6,932,503	10,000,000	14,900,000	-
合	計		1,484,611,678	327,374,257	334,106,000	781,500,000	41,631,421

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費		59,622,000	-	43,200,000	16,422,000
		庁舎排水管改修事業	27,676,000	-	20,700,000	6,976,000
		コミュニティセンター大規模改修事 業	31,946,000	-	22,500,000	9,446,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費			820,458,000	-	771,021,000	49,437,000
	社会福祉費		534,464,000	-	534,032,000	432,000
		障害者自立支援給付支払等システム改修事業	864,000	-	432,000	432,000
		地域密着型介護老人福祉施設整備費補助	533,600,000	-	533,600,000	-
	児童福祉費		285,994,000	-	236,989,000	49,005,000
		徳島市子ども・子育て支援事業計画策定事業	4,788,000	-	4,788,000	-
		子ども・子育て支援新制度システム開発事業	58,817,000	-	40,000,000	18,817,000
		市立保育所整備事業	6,163,000	-	-	6,163,000
	私立保育所整備費補助	216,226,000	-	192,201,000	24,025,000	
衛生費	保健衛生費		98,561,000	4,398,000	35,532,000	58,631,000
		女性がん検診推進事業	44,279,000	-	22,139,000	22,140,000
		浄化槽設置推進事業	54,282,000	4,398,000	13,393,000	36,491,000
農林水産業費	農地費		124,270,000	-	56,700,000	67,570,000
		経済対策農道補修事業	21,000,000	-	-	21,000,000
		経済対策排水施設補修事業	21,000,000	-	-	21,000,000
		川内地区排水路改良事業	50,100,000	-	37,600,000	12,500,000
		多家良地区排水路改良事業	3,150,000	-	2,300,000	850,000
		平石夷野地区基盤整備促進事業	6,000,000	-	5,200,000	800,000
		湛水防除事業負担金	8,250,000	-	6,400,000	1,850,000
		地域水田農業支援排水対策特別事業負担金	3,270,000	-	1,100,000	2,170,000
		農業水利施設保全合理化事業負担金	11,500,000	-	4,100,000	7,400,000
土木費			1,525,146,226	-	927,731,000	597,415,226
	道路橋りょう費		728,085,000	-	383,539,000	344,546,000
		道路補修事業	12,050,000	-	-	12,050,000
		橋りょう補修事業	81,700,000	-	-	81,700,000
		経済対策道路補修事業	191,000,000	-	-	191,000,000
		中小橋りょう長寿命化事業	16,600,000	-	16,450,000	150,000
		道路新設改良事業	143,830,000	-	129,400,000	14,430,000
		道路舗装事業	22,700,000	-	20,400,000	2,300,000
		落橋対策事業	19,379,000	-	15,944,000	3,435,000
		電線類地中化事業	147,029,000	-	125,485,000	21,544,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		橋りょう長寿命化事業	11,675,000	-	9,745,000	1,930,000
		橋りょう耐震補強事業	49,405,000	-	43,815,000	5,590,000
		道路整備事業負担金	1,457,000	-	1,300,000	157,000
		道路改良委託調査事業	10,862,000	-	9,700,000	1,162,000
		下長谷・川北線拡幅部復旧事業	7,810,000	-	-	7,810,000
		橋りょう改良委託事業	12,588,000	-	11,300,000	1,288,000
		河川及び排水施設費	235,814,500	-	148,800,000	87,014,500
		上八万地区河川改修事業	3,300,000	-	-	3,300,000
		経済対策排水施設補修事業	4,600,000	-	-	4,600,000
		経済対策排水施設しゅんせつ事業	62,400,000	-	-	62,400,000
		沖洲地区排水施設改良事業	104,849,500	-	94,300,000	10,549,500
		八万地区排水施設改良事業	39,005,000	-	35,100,000	3,905,000
		国府地区排水施設改良事業	21,660,000	-	19,400,000	2,260,000
	港湾費	港湾事業負担金	9,642,000	-	8,600,000	1,042,000
	都市計画費		226,260,726	-	199,613,000	26,647,726
		鉄道高架促進事業負担金	3,989,363	-	-	3,989,363
		住吉万代園瀬橋線築造事業	36,125,000	-	30,000,000	6,125,000
		街路事業負担金	92,720,413	-	84,500,000	8,220,413
		国府地区都市下水路事業	26,000,000	-	24,000,000	2,000,000
		公園施設長寿命化事業	425,950	-	213,000	212,950
		徳島外環状道路周辺対策事業	7,000,000	-	4,000,000	3,000,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	60,000,000	-	56,900,000	3,100,000
	住宅費		325,344,000	-	187,179,000	138,165,000
		住宅リフォーム支援事業	25,000,000	-	-	25,000,000
		住宅環境整備事業	51,992,000	-	-	51,992,000
		市営住宅耐震改修事業	241,044,000	-	187,179,000	53,865,000
		宮島住宅建替事業	7,308,000	-	-	7,308,000
消防費	消防費		283,811,000	-	262,780,597	21,030,403
		消防救急無線デジタル化整備事業	256,368,000	-	253,580,597	2,787,403
		高機能消防指令センター整備事業	9,243,000	-	9,200,000	43,000
		防災ラジオ整備事業	18,200,000	-	-	18,200,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
教育費			92,986,000	-	40,441,000	52,545,000
	小学校費	学校施設整備事業	28,796,000	-	9,555,000	19,241,000
	中学校費	学校施設整備事業	37,507,000	-	30,886,000	6,621,000
	学校給食費	給食設備等整備事業	13,331,000	-	-	13,331,000
	社会教育費	動物園管理運営計画策定事業	3,913,000	-	-	3,913,000
	保健体育費	球技場駐車場改修事業	9,439,000	-	-	9,439,000
合 計			3,004,854,226	4,398,000	2,137,405,597	863,050,629

(下水道事業特別会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費	合流式下水道緊急改善事業	316,000,000	-	166,200,000	149,800,000	-

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費		1,060,664,178	37,162,178	378,902,000	644,600,000	-
		沖洲地区下水管渠築造事業	28,289,850	101,350	11,088,500	17,100,000	-
		住吉地区下水管渠築造事業	121,441,677	87,677	36,054,000	85,300,000	-
		福島・末広外地区下水管渠築造事業	179,394,473	73,973	64,220,500	115,100,000	-
		下水道設備改築更新事業	365,000,000	-	166,600,000	198,400,000	-
		管路施設改築更新事業	98,178,000	11,839,000	31,639,000	54,700,000	-
		処理場施設改築更新事業	20,000,000	10,000,000	10,000,000	-	-
		ポンプ場用地取得事業	228,000,000	-	54,300,000	173,700,000	-
		徳島市公共下水道全体計画策定事業	20,000,000	15,000,000	5,000,000	-	-
		旧吉野川流域下水道事業建設負担金	360,178	60,178	-	300,000	-

第 9 表 会 計 別 ・ 節 別 集 計 表

区 分		一 般 会 計		特		
		金 額	構 成 比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,132,360,317	1.2	57,135,350	44,100	5,577,268
02	給 料	7,837,386,543	8.6	116,504,399	-	306,308,586
03	職 員 手 当 等	6,263,448,498	6.9	62,296,857	-	198,159,927
04	共 済 費	3,277,011,769	3.6	40,030,135	-	102,822,060
05	災 害 補 償 費	6,876,039	0.0	-	-	-
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	10,546,400	0.0	-	-	-
07	賃 金	832,254,203	0.9	4,162,900	-	1,638,700
08	報 償 費	172,236,429	0.2	2,040,000	3,020,242	5,594,415
09	旅 費	55,683,001	0.1	43,560	-	994,660
10	交 際 費	2,637,066	0.0	-	-	-
11	需 用 費	2,450,774,283	2.7	12,484,356	25,910	265,472,370
12	役 務 費	424,920,188	0.5	101,143,731	207,936	7,584,337
13	委 託 料	6,331,464,484	6.9	148,706,744	45,257,000	1,376,078,260
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	781,948,812	0.9	311,181	-	4,311,526
15	工 事 請 負 費	6,491,578,210	7.1	-	71,432,550	1,314,664,650
16	原 材 料 費	9,204,700	0.0	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	353,707,757	0.4	-	-	78,600,000
18	備 品 購 入 費	414,967,369	0.4	943,950	1,049,900	1,269,396
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,620,192,432	12.7	25,831,198,313	-	16,565,488
20	扶 助 費	22,817,157,084	25.0	-	-	-
21	貸 付 金	924,273,750	1.0	-	-	-
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	416,312,386	0.4	-	183,529,777	129,878,497
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,681,690,867	10.6	279,891,380	19,699,705	2,704,486,541
24	投 資 及 び 出 資 金	52,671,000	0.1	-	-	-
25	積 立 金	432,831,966	0.5	-	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-
27	公 課 費	6,370,677	0.0	-	-	10,571,300
28	繰 出 金	8,515,545,934	9.3	-	-	-
合 計		91,316,052,164	100.0	26,656,892,856	324,267,120	6,530,577,981

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金 等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業	計	構成比	
-	-	-	101,093,587	5,971,680	169,821,985	0.3	01
-	-	-	98,628,783	15,739,062	537,180,830	0.9	02
-	-	-	53,326,515	7,249,570	321,032,869	0.6	03
-	-	-	33,308,913	5,234,338	181,395,446	0.3	04
-	-	-	-	-	-	-	05
-	-	-	-	-	-	-	06
-	-	-	1,356,600	-	7,158,200	0.0	07
-	-	-	734,000	-	11,388,657	0.0	08
-	-	8,680	1,018,980	-	2,065,880	0.0	09
-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	10,265,909	1,830,786	290,079,331	0.5	11
30	-	-	120,095,805	6,533,856	235,565,695	0.4	12
-	-	210,000	171,052,729	3,433,614	1,744,738,347	3.0	13
-	-	-	1,092,169	-	5,714,876	0.0	14
-	-	-	-	-	1,386,097,200	2.4	15
-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	78,600,000	0.1	17
-	-	-	418,000	-	3,681,246	0.0	18
-	-	13,000	20,536,132,817	2,878,866,567	49,262,776,185	83.6	19
-	-	-	3,922,725	-	3,922,725	0.0	20
16,860,000	985,570,362	-	-	-	1,002,430,362	1.7	21
-	-	-	-	-	313,408,274	0.5	22
-	4,766,273	16,412,724	90,941,985	2,821,200	3,119,019,808	5.3	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	203,354,905	-	203,354,905	0.4	25
-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	10,571,300	0.0	27
-	21,832,610	-	-	-	21,832,610	0.0	28
16,860,030	1,012,169,245	16,644,404	21,426,744,422	2,927,680,673	58,911,836,731	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 計	普通債	54,370,814	52,147,153	51,022,102	1,125,051	2.2
	土 木	32,215,673	30,700,139	29,741,969	958,170	3.1
	農 林 水 産	3,055,027	2,990,138	3,026,412	36,274	1.2
	教 育	9,724,221	9,783,134	9,863,069	79,935	0.8
	公 営 住 宅	1,980,393	1,746,623	1,669,691	76,932	4.4
	民 生	2,666,732	2,669,678	2,506,964	162,714	6.1
	衛 生	2,872,525	2,388,105	2,286,846	101,259	4.2
	消 防	839,657	764,187	807,477	43,290	5.7
	そ の 他	1,016,586	1,105,149	1,119,674	14,525	1.3
	会 災 害 復 旧 債	26,511	37,887	30,082	7,805	20.6
	土 木	23,331	35,466	28,529	6,937	19.6
	農 林 水 産	3,180	2,421	1,553	868	35.9
	計 そ の 他	36,489,156	38,963,995	41,660,982	2,696,987	6.9
	減 税 補 て ん 債	4,400,639	3,654,157	2,898,468	755,689	20.7
臨 時 税 収 補 て ん 債	709,867	597,363	482,597	114,766	19.2	
臨 時 財 政 対 策 債	28,074,260	31,928,335	36,016,027	4,087,692	12.8	
退 職 手 当 債	3,304,390	2,784,140	2,263,890	520,250	18.7	
小 計	90,886,481	91,149,035	92,713,166	1,564,131	1.7	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	191,093	192,374	230,535	38,161	19.8
	下 水 道 事 業	35,034,292	34,802,184	34,529,495	272,689	0.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	104,422	69,381	55,084	14,297	20.6
	小 計	35,329,807	35,063,939	34,815,114	248,825	0.7
合 計	126,216,288	126,212,974	127,528,280	1,315,306	1.0	